

戦後復興期の金融仲介 構造に関する一考察： 1949～52年度末の 資金循環統計の推計

うつのみやきよひと
宇都宮浄人

要 旨

戦後日本の金融システムの歴史的な形成過程に関しては、多くの先行研究があるが、戦後復興期における金融仲介の全体像が定量的に把握されているわけではない。本稿では、公表されている資金循環統計に接続できるように、1949～52年度末までのストックベースの資金循環統計を新たに推計して、議論の基礎となるデータを整備するとともに、戦後復興期の日本の金融仲介構造について前後の時代との比較を行う。この結果、戦後復興期の金融仲介構造は、個人の預金が銀行を通じて法人企業に貸し出されるという意味での間接金融が中心であり、1960年代初頭よりもそうした資金フローのシェアが高いこと、ただし、戦前に蓄積された金融資産が大きく目減りし、経済活動に占める金融仲介の規模が低下した時期であること、そうした中で、相対的に現金の役割が大きかったことが定量的に確認される。また、1949～52年度は、相対的に要求払預金から定期性預金へのシフトが起り、部門別では個人預金から法人預金のシェアが高まるなど、それ以降の金融仲介構造の変化の起点となった時期であることも示される。戦後復興期に比べて高度成長期に法人企業の定期性預金のウエイトが高まったということは、高度成長期の法人企業への貸出の増加が歩積・両建預金に相当程度依存していたということを裏付けるもので、戦後復興期から高度成長期にかけて、間接金融の構造に変化があったことが示唆される。

キーワード：戦後復興期、金融仲介、間接金融、資金循環統計、金融資産負債残高表、個人金融資産

本稿を作成するに当たっては、第78回社会経済史学会（於東洋大学）、Household Finance研究会（於法政大学）、経済統計研究会（於早稲田大学）の各参加者、日本銀行調査統計局・金融研究所のスタッフ、匿名のレフェリーから有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。ただし、本稿に示されている意見は、筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りは、すべて筆者個人に属する。

宇都宮浄人 日本銀行金融研究所歴史研究課長
(E-mail: kiyohito.utsunomiya@boj.or.jp)

1. はじめに

戦後日本の金融システムの歴史的な形成過程に関しては、既に多くの先行研究があるが、従来の議論においては、制度面の分析や預金、貸出など個別のデータに基づいた分析が中心であり、戦後復興期における金融仲介の全体像が定量的に把握されているわけではない。これは、公表ベースの資金循環統計の作成が1953年以降であり、マクロの統計データが存在しないためである。そこで、本稿では利用可能な各種統計や資料を用いて、1949年度末から1952年度末までのストックベースの資金循環統計を推計することで、議論の基礎となるデータを整備し、戦後復興期の日本の金融仲介構造について、前後の時代と比較を行いながら検討を試みる。

今回推計を行った1949年度末から1952年度末は、ドッジラインによって戦後のインフレーションが収まり、朝鮮戦争を経て日本経済が復興に向かう時代である。ほぼ同時代に経済企画庁が編纂した『戦後経済史』¹の区分では、1949年以降の4年間は「経済安定計画期」、「経済復興期」、それに「経済自立胎動期」の1年目の局面に当たる。マクロデータでみると、実質国民総生産や鉱工業生産が、戦前水準（1934～36年平均）を超えた時期である²。いわば、本稿で対象とした「戦後復興期」は、「経済復興」から「自立胎動」に向かう発射台としての時期と位置付けることができる。

以下、まず2節では、本稿の位置付けを述べたうえで、3節では資金循環統計の推計方法と留意点、4節では推計結果を述べ、5節で戦後復興期の金融仲介構造について推計結果を基に若干の考察を行う。

2. 戦後復興期に係る先行研究と本稿の位置付け

わが国の高度成長期における金融仲介構造については、銀行預金とそれを原資にした銀行の貸出が中心の間接金融であるという点で、概ね共通の理解がなされている³。しかしながら、そうした金融仲介構造の起源については、コンセンサスは得られていない。1990年代以降でいえば、岡崎・奥野〔1993〕などの一連の論文を嚆矢とする「戦時期源流論」が1つの考え方として注目されてきた。ごく単純化していえば、「戦時期源流論」では、戦前期を資本市場が相当程度効率的に機能した直接金融中心の時期とみる一方、銀行中心の間接金融が戦時統制経済によってできあがり、そうしたシステムが戦後復興期から高度成長期につながったとされる。戦後復興期

1 経済企画庁戦後経済史編纂室〔1957〕。ここでは、1955年度までの戦後の10年間を、「経済混乱期」、「経済再建発足期」、「経済安定計画期」、「経済復興期」、「経済自立胎動期」、「経済自立計画期」の6期に分けて記述している。

2 日本銀行統計局〔1966〕ベースでみた実質国民総生産、鉱工業生産指数は、1934～36年平均を100とすると、1950年から1951年にかけて、それぞれ96.6から109.2、72.9から100.7と戦後初めて100を超える。

3 メインバンクの機能や役割など、議論に幅があることはいうまでもない。

に関しては、例えば岡崎・奥野 [1993] は、傾斜生産方式を支えたしくみである産業資金貸出優先順位表による重点融資、日本銀行による融資あっせんなどを取り上げて、経済復興は「戦時期に形成された計画と統制のシステムを利用して進められた」(31頁)と述べている。こうした考え方は、その後の Hoshi and Kashyap [2001] や池尾 [2006] などにおける戦後日本の金融システムに対する基本的な理解となっている。

これに対し、原 [1995] や橋本 [1996] は、1つ1つ歴史的な事実を拾い上げる形で、「戦時期源流論」を批判し、戦時期と高度成長期の断絶を主張した。金融システムに関しては、橋本 [1996] 28頁は「資産家階級の崩壊は戦時の変化ではなく、戦後インフレと戦後改革で決定的になった」と捉え、低い蓄積水準での資産選択の結果として、間接金融が「再生産された」としている。また、統計データを用いた反論としては、例えば、戦時期の間接金融の実態について、大川一司らが編纂した『長期経済統計』掲載の民間金融機関の貯蓄形態をみることで、戦時期と高度成長期との差異を指摘している⁴。

伊藤 [1995] は、戦後の金融制度を成立させた要素は、戦時期から継承したものも含めていくつかの側面があるとして、中立的な書きぶりとなっているが、戦後のインフレーションに伴う金融資産の減価、証券民主化に伴う金融資産の分散化は、「戦後の新条件として決定的に重要」としている。また、杉浦 [1996] も、戦時経済における金融統制を、高度成長期の金融システムの「源流」として捉えることについて系譜としては認めつつも、伊藤 [1995] 同様、戦後復興期のインフレーションや占領政策のインパクトを強調しており、例えば、日本銀行が発刊していた『本邦経済統計』から得られる金融機関の貯蓄額を卸売物価指数でデフレートすることで、定期性預金の実質ベースでの大幅な減少を指摘し、資金の短期化に戦後の銀行行動を特徴付けた1つの要因を見出している。最近では、武田 [2007] が、『本邦経済統計』掲載の「産業資金供給状況」などのデータを用いることで、銀行貸出における長期の設備資金貸付と短期資金の運用を明確に区別し、戦後復興期の銀行貸出が短期資金を運用しているにすぎないという意味において、戦時期源流論が「金融の質的な差異を見逃している」(185頁)と述べている。

このように、高度成長期の金融システムの成立に当たっては、戦時期と高度成長期の間にある戦後復興期をどのように捉えるかが、1つの重要な論点となっており、先行研究の場合、それぞれ部門別の貯蓄形態や全国銀行の預金構成など、個別のデータを利用することで分析を行っている。しかしながら、戦時期から戦後復興期にかけては、一国の金融仲介の全体像をマクロ的に捉える十分なデータが存在しないため、金融仲介構造を均衡させた形でみているわけではない。また、インフレーションによる金融資産の目減りや金融資産の分散といった事実を全体として整合的に捉えるためには、一国の各部門を網羅したバランスシートであるストックベースの資

4 具体的には、民間貯蓄の資産構成が預貯金にシフトしたことについて、「1938-42年には通貨・預金通貨が50%を上回った。これは高度成長期の1956-60年とは大きく異なり…インフレ下の好況で、当座預金を中心に流動性が選好されている」(橋本 [1996] 22頁)と指摘している。

金循環統計が必要である⁵。

戦後復興期の資金循環統計としては、大蔵省財政史室 [1978] による金融資産負債残高表が 1946 年以降存在する⁶。しかし、基礎データの制約が大きい中、非金融部門の内訳である法人企業・個人のデータは、1953 年から 1960 年までの公表データの分割比の平均値をそのまま遡及する形で推計されており、戦後復興期に存在するかもしれない独自の構造は反映されていない。また、部門の設定や推計方法についても、現在利用できる 68SNA ベースの 1953 年以降の資金循環統計とは接続できないものである。

そこで、本稿は、預金者別預金統計や証券取引所の統計等が利用可能になる 1949 年度以降について、可能な限り各年度の統計データを用いて推計を行い、法人企業部門と個人部門を分離するとともに、その後の公表ベースの資金循環統計と接続できる形で推計を行う。これによって、初めて戦後復興期の資金の流れがわかる基礎データが整備され、戦後復興期における金融仲介構造について、前後の時代と比較しながら、その特徴を考察することが可能になる。

3. 資金循環統計の推計

(1) 推計の基本方針

本稿の推計の基本方針は、既存の公表ベースの資金循環統計と接続して遡れるデータを整備することである。そのため、1949 年度末から 1952 年度末までの 4 年間について、表象する部門、取引項目の定義を、原則 1953 年度末以降の公表形式と一致させたストックベースの資金循環統計を推計する⁷。また、データの連続性という観点から、1953 年度末以降の公表資金循環統計（68SNA ベース）が、金融機関を中心に、部門内で資産と負債をネットアウトする表象形式が採られているため、本稿においても、グロスベースで推計した値をネットアウトした形で計上する⁸。さらに、取引項目のうち、株式・出資金⁹については、公表ベースでは、時価と簿価の両方の

5 スtockベースでの分析の重要性に着目し、資金循環統計等を用いて戦後の日本経済を分析した初期の研究に宮崎 [1966] があるが、統計の制約から主たる分析は 1955 年以降となっている。

6 1940 年以前については、藤野・寺西 [2000] が存在する。ただし、民間非金融部門は、全部門計から金融、政府、海外の各部門を控除した残差として推計されており、法人企業と個人の分離はされていない。

7 1953 年度末以降の公表資金循環統計（68SNA ベース）は、その後改定された 93SNA ベースの資金循環統計と、部門、取引項目が必ずしも一致していないため、本稿の表象項目は、現行の資金循環統計とは異なる。

8 1953 年度末以降の公表資金循環統計（68SNA ベース）では、部門内の資産と負債をネットアウトすることにより、部門間の資金の流れをより明確に示すという判断があったものと思われるが、93SNA ベースの現行資金循環統計は、より情報量が多いグロスベースでの表象を行っている。

9 「株式・出資金」の項目は、1953 年度以降の公表ベースでは「株式」となっているが、負債側の資本金等の項目について、ごく一部のケースを除き、株式と出資金を区分することが困難であることから、今回の推計ではこれを合算して推計しており、時系列で通してデータをみる場合には、ここでの「株式・出資金」を公表ベースの「株式」と接続させている。

ベースがあるため、時系列の連続性を保った分析ができるように、株式・出資金については時価と簿価の両者を推計する¹⁰。

(2) 推計方法

推計方法は、基本的には、現在の資金循環統計の推計方法に則り、金融資産負債残高表のマトリックス（取引項目×部門）において、経済主体のバランスシートを用いて部門の列単位でデータを推計する「垂直的アプローチ」と、金融市場データ等を基に、取引項目の行単位でデータを推計する「水平的アプローチ」を併用する¹¹。「垂直的アプローチ」による推計は、バランスシート・データの利用可能な金融機関、中央政府の一部部門で、例えば、銀行部門の資産と負債であれば、全国銀行のバランスシートをほぼそのまま当てはめることが可能である。一方、それ以外の法人企業、個人、公社公団・地方公共団体については、取引項目別に各資産・負債の保有額を、対応する金融機関のバランスシートや市場データによって割り当てる「水平的アプローチ」による推計となる。例えば、個人部門であれば、資産である預貯金は、預金者別預金等を用いながら、銀行等の負債のうち個人の資産に係るものを割り当て、有価証券であれば、証券の市場残高をベースに保有主体別データ等から推計した個人保有分の比率で按分算出した額を割り当てる（部門の定義、推計方法の詳細は補論参照）。

「垂直的アプローチ」の場合、取引項目別の資産・負債残高が直接バランスシートに計上されていれば、そのままデータを利用することができるが、資料として活用するバランスシートと資金循環統計の項目の定義が違っていたり、預金の内訳など、詳細項目が把握できない場合は、代用できる按分比率を乗じて推計する。「水平的アプローチ」においては、保有主体別の資産・負債データが直接計上できない場合のほうが多いが、株式・出資金、社債、金融債などの各部門別の有価証券保有額については、全体の発行残高として得られたデータを、部門別の保有比率を推計して按分している。このような推計方法を採用した場合、取引項目によっては「水平的アプローチ」から按分される値が、バランスシートで得られる部門の値と整合的でなくなる場合があるが、そうした際には、バランスシートの値を優先し、そこで発生した残差をバランスシート・データがないその他の部門に改めて按分するという方法を採用している。

10 ここでは、フローベースの資金循環統計（金融取引表）は明示的に作成していないが、簿価ベースの金融資産負債残高表を用いて、当期と前期の差額という形でフローベースを求めることができる。

11 現在の資金循環統計の推計方法については、日本銀行調査統計局 [2005] を参照。

(3) 推計結果をみるうえでの留意点

このように、限られたデータから全体を推計しているため、本稿の推計結果をみるうえで、いくつかの留意点がある。

まず、金融機関については、全国銀行等のバランスシートの詳細項目が把握できるほか、預金者別預金や貸出先別貸出金のデータが相当程度利用できるため、金融仲介の核である預金、貸出に係る取引項目については、銀行等の取引相手である法人企業、個人ともに、推計確度は比較的高い。したがって、マトリックス全体でも数値に大きな誤差はないものと考えられる。

一方、有価証券については、発行残高を部門別に按分するという方法を採用しているが、国債、政府短期証券は所有者別のデータが存在し、株式についても、部門別保有額の按分に当たり、1953年度末以降と同様の推計方法を採用することが可能なので、概ねデータの連続性は確保しているものと思われる¹²。部門別の保有額の基礎データが全く存在しない取引項目は、1953年度末の公表ベースのデータの比率がそれ以前も不変であるという仮定を置くが、実際にこの方法を用いた取引項目は、現金および信託の各取引項目の、公社公団および地方公共団体、法人企業、個人の3部門の所有額を特定するケースのみであり、マトリックスの大きな誤差にはならない。

なお、部門データのうち、海外部門については、1953年度末以降の公表ベースでは表象されておらず、本推計も把握可能なデータのみしか計上できていないが、マトリックス全体の整合性を保つためにデータとして示している¹³。また、1953年度末以降の公表ベースでは、金融機関について、資産と負債の差額である正味金融資産をゼロとし、差額は「その他」に計上されているが、そのような表象の仕方では部門間の「正味金融資産」の項目の整合性が取れなくなるため、本推計では、金融機関についても「正味金融資産」の項目を計上している¹⁴。

12 ただし、株式については、本稿が採用した基礎資料で1954年3月末の値を試算すると、発行残高の総額が公表値よりも10%程度大きくなる。その意味で、数字の連続性という点では、株式において段差が生じている可能性がある。

13 取引項目においても、「外貨」を独立した項目として表象している。なお、取引項目については、既に述べた「株式・出資金」のほか、データ制約から「公社公団債」を分離表象できていないこと（「事業債」に含まれる）も、本推計が1953年度末以降の公表資金循環統計（68SNAベース）と異なっている点である。

14 1953年度末以降の公表データ（68SNAベース）では、海外部門もないため、マトリックス全体の資産と負債のバランスについては特に表示されていない。なお、現行資金循環統計では、金融機関についても正味金融資産を、金融資産・負債差額として計上している。

4. 資金循環統計からみた戦後復興期

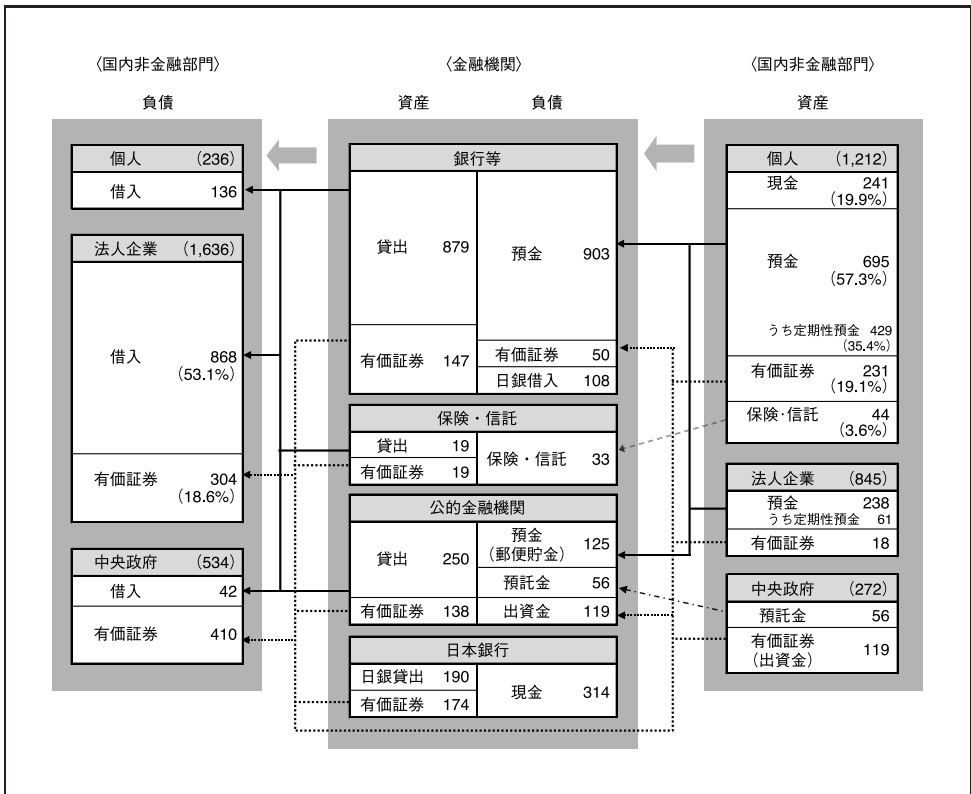
(1) 金融仲介構造の概観

まず、1949年度末と1952年度末の金融仲介構造（時価ベース）を鳥瞰してみよう（各年度の資金循環統計の個別項目別のデータについては、付表を参照）。

イ. 1949年度末

1949年度末については（図表1）、資金の出し手のうち、個人が1兆2,120億円の金融資産を有し、このうち57.3%に当たる6,950億円を預金として金融機関に預けている。預金の内訳では定期性預金が4,290億円となっており、それ以外は短期の要求払預金である。一方、預金以外では、全体の19.9%に当たる2,410億円を現金として保有し、19.1%に当たる2,310億円を株式等有価証券で、3.6%に当たる

図表1 スtockデータからみた金融仲介構造の概略（1949年度末）



備考：1) 単位は10億円。ただし、括弧内はそれぞれの部門に占める比率。

2) 株式時価ベースの値を使用。

440 億円を保険および信託で運用している。また、法人企業も短期の預金を中心に 2,380 億円を金融機関に預金しており、このうち定期性預金は 610 億円である。

これに対し、銀行等（銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関）は、個人や法人企業からの預金 9,030 億円を受け、金融債や日銀借入も原資に加えて、貸出を 8,790 億円行っている。一方、公的金融機関については、大蔵省預金部が個人の郵便貯金 1,250 億円を中心に、簡易保険や厚生保険などからの預託金も原資として、地方公共団体等に貸出を行っているほか、政府からの出資を受けた復興金融金庫などの政府系金融機関が貸出を行い、公的金融機関の貸出額総計は、2,500 億円となっている。

このように、個人預金を中心にした資金が原資となって、民間銀行や公的金融機関を介して、法人企業を中心に貸し出された形となっており、法人企業の借入額は 8,680 億円となっている。また、法人企業の有価証券による調達も 3,040 億円になっているが、資金調達残高に占めるシェアで見ると、借入のほうが圧倒的に多い¹⁵。このほか図表 1 には示されていないが、法人企業内での企業間信用が 4,500 億円に達している。なお、法人企業以外の資金調達では、中央政府の負債において、有価証券（国債、政府短期証券）が 4,100 億円を占めるが、その保有者は、大蔵省預金部等の公的金融機関で 1,380 億円、日本銀行が 1,740 億円となっている。

ロ. 1952 年度末

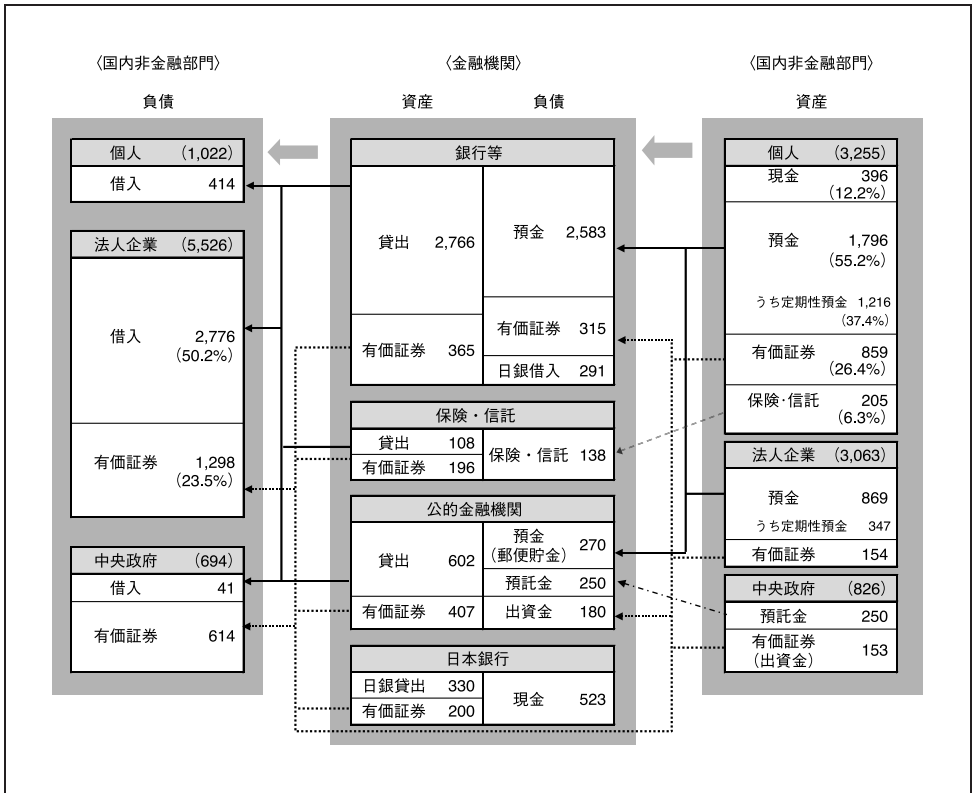
同様に 1952 年度についても資金の流れをみると（図表 2）、資金の出し手のうち、個人が 3 兆 2,550 億円の金融資産を有し、このうち 55.2% に当たる 1 兆 7,960 億円を預金として金融機関に預けている。一方、預金以外では、26.4% に当たる 8,590 億円を株式等有価証券で、6.3% に当たる 2,050 億円を保険および信託で運用しており、現金保有額は 3,960 億円とその比率は 12.2% になっている。また、個人以外では、法人企業が 8,690 億円を金融機関に預金しており、そのうち 3,470 億円が定期性預金となっている。

これに対し、銀行等は、個人、法人企業から 2 兆 5,830 億円の預金を受け、金融債の発行や日銀借入による資金調達も加えて、2 兆 7,660 億円の貸出を行っている。預金を上回って貸出を行うオーバーローンの状態で、周知のとおり、その当時、オーバーローンの解消は大きな政策課題であった。一方、公的金融機関については、郵便貯金 2,700 億円に、簡易保険、厚生保険などの預託金を原資とした資金運用部の貸出があるほか、対日援助見返資金（以下、見返資金）の貸出、新たに設立された日本開発銀行等の貸出を加え、総額で 6,020 億円の貸出を行っている。

こうした資金の流れを主たる借り手である法人企業のバランスシートで見ると、2 兆 7,760 億円の借入と、株式・出資金を中心に、社債等も含めた有価証券の調達が 1 兆 2,980 億円となっている。また、企業間信用による調達は 1 兆 3,210 億円となっている。なお、中央政府の有価証券による資金調達は 6,140 億円になっており、主

15 ここでは資産側と同様時価評価ベースの値を用いており、簿価では 2,420 億円とさらに小さい。

図表2 スtockデータからみた金融仲介構造の概略（1952年度末）



備考：1) 単位は 10 億円。ただし、括弧内はそれぞれの部門に占める比率。
 2) 株式時価ベースの値を使用。

な証券保有者は、日本銀行が 2,000 億円、資金運用部等公的金融機関が 4,070 億円となっている。

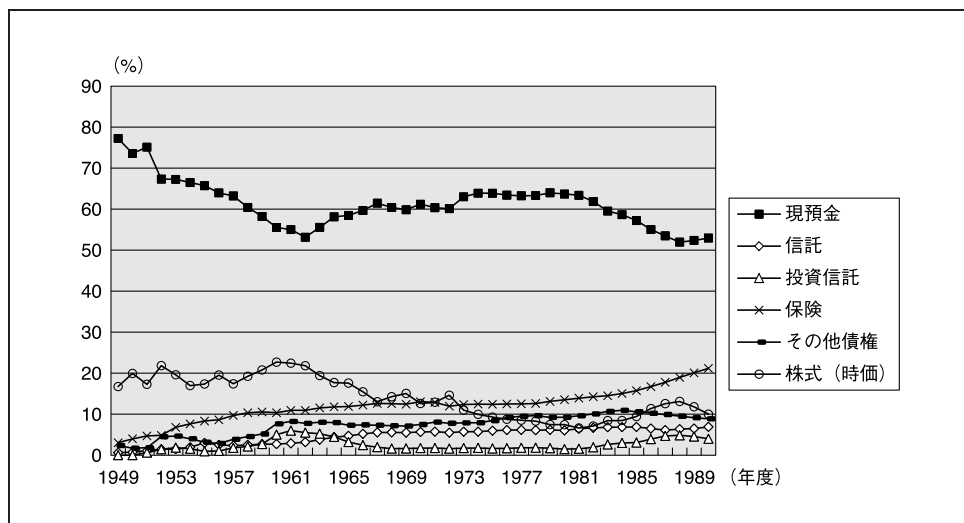
1952 年度末について、1949 年度末と比較すると、大きな変化点として、個人、法人企業ともに、預金の内訳が短期の預金から定期性預金にシフトしていること、資金運用に占める有価証券の比率が高まっており、それに対応する形で法人企業の資金調達に占める有価証券の比率も高まっていることがわかる。

(2) 個人部門

次に、主たる資金余剰主体である個人について、金融資産の変化を中心に、やや長い時系列データの中で戦後復興期の実態を確認しよう。

まず、個人の金融資産の内訳をみると（図表 3）、日本の場合、戦後一貫して現預金の比率が高いが、1949～51 年度は 7 割以上が現金・預金と非常に高く、これが 1952 年度になって低下し、その後も 1960 年代前半にかけて緩やかに低下している

図表3 個人金融資産の内訳比率



ことがわかる。一方、株式については、財閥解体・証券民主化の中、1949年度末の所有者別にみた個人の持株比率は全体の7割近くになっていたが¹⁶、この時期の株式などの有価証券が保有金融資産に占める割合は小さい。1952年度末になると、株式相場の上昇とともに時価ベースの株式・出資金の保有額が増加したことに加え、1952年度から開始された遺族国庫債券の交付などそれ以外の有価証券の保有比率も高まるが、両者を合わせてみた有価証券全体でみてもそのシェアは3割にも達しておらず、現預金に比べるとときわめて低い¹⁷。

戦前期については、個人と法人企業が区分された統計はないため、藤野・寺西[2000]の個人と法人企業を合計した民間非金融部門の値と比較することになるが、それで見ると、金融資産の内訳は戦後復興期と大きく異なり、戦前期は株式・出資金を中心に有価証券の割合が高い(図表4)。戦時中の1940年になると、預貯金の比率が高くなり、有価証券の比率は低下するが、戦後復興期は、1940年に比べてもさらにその比率は小さい。この点について、1953年度の経済白書では、1935年と1951年、1952年のわが国の国民貯蓄の比較をしつつ、「国民貯蓄の構成変化は戦前戦後の国民所得構成変化の反映で、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当、重役賞与、社内留保のような長期性貯蓄の源泉となる所得が戦前21.9%であったのに対し、(昭和)27年は7.3%に減少しているなどの事情によるものであろう」¹⁸と述

16 東京証券取引所が公表している全国上場会社の所有者別持株比率をみると、1949年度末の「個人」のシェアは69.1%に達した。この比率は、それ以降急速に低下し、1952年度末が55.8%、1960年度末は46.3%となる。

17 本稿では、ストックをベースに分析しているが、各年度のフローをストックの差額として算出してみても、1950年度から1952年度の個人部門の資金運用フローにおいて、現金・預金のシェアは高い。1952年度は株式への投資が増えるなど、フローの値はやや振れが大きいものの、1950～52年度までの各年度の資金運用額に占める現金・預金の比率をみると、それぞれ75.9%、82.4%、63.1%となっている。

18 経済審議庁[1953]147～148頁。

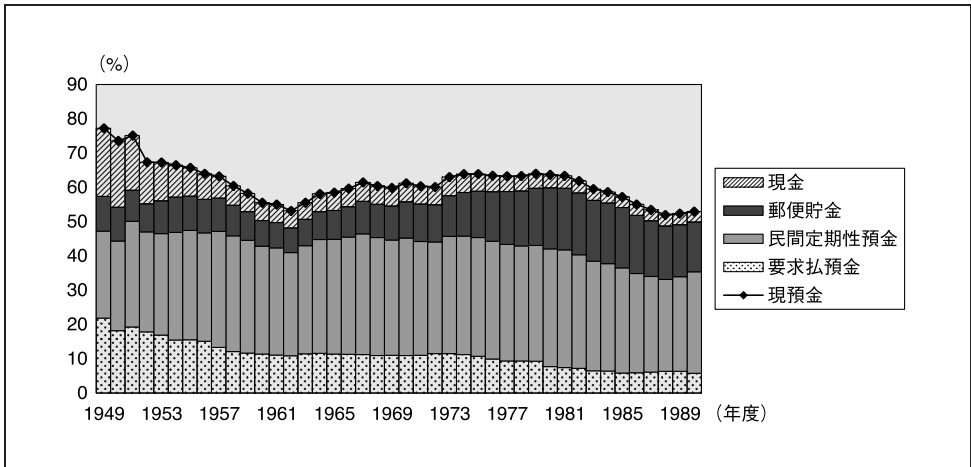
図表 4 民間非金融部門の主な資産・負債の内訳比率

(単位：%)

	資 産				負 債		
	現金	預貯金	保険・ 信託	有価証券 (うち株式 出資金)	借入	有価証券 (うち株式 出資金)	
1935 年	2.5	36.9	12.3	43.8 (34.8)	39.5	59.4 (45.0)	
1940 年	3.1	47.6	11.3	34.6 (27.6)	42.5	56.6 (47.6)	
1949 年度	18.2	61.8	3.3	16.5 (14.5)	80.6	19.4 (16.5)	
1952 年度	10.3	60.7	5.3	23.1 (19.6)	81.8	18.2 (14.2)	

備考：1935 年、1940 年には企業間信用が含まれていないため、1949 年度、1952 年度とも資産・負債から企業間信用を除いたベースで算出。

図表 5 個人金融資産・現預金の内訳比率



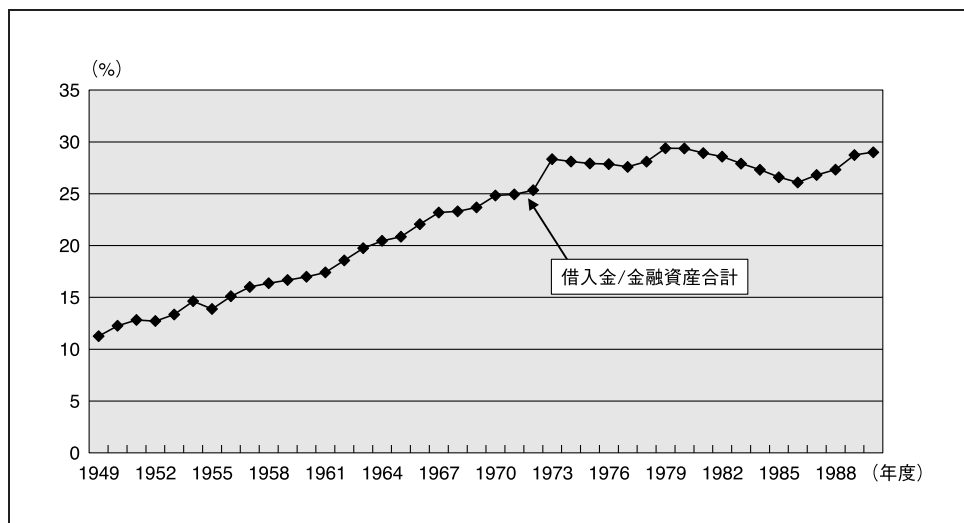
べている¹⁹。

さらに、個人の現金・預金保有についてその内訳を詳しくみると（図表 5）、戦後復興期は現金の比率が高く、その比率が 1950 年代半ばにかけて急速に低下していくのに対し、預金全体の比率は、戦後復興期から 1950 年代後半まで 55～60% 程度で大きな変化はない。変化という点では、預金の内訳が要求払預金から定期性預金にシフトしている点が特徴である。もっとも、1950 年代末から 1960 年代初頭にかけては、岩戸景気のもと、いわゆる「投信ブーム」や証券取引所二部市場の発足²⁰もあって家計の証券投資が増加した時期であり、定期性預金も 1958 年度以降の 5 年間については、その比率を低下させている。この結果、1961 年度末、1962 年度末は、

19 戦後、証券民主化運動にもかかわらず、証券投資が伸びなかった理由について、寺西 [1982] 422 頁は、「人々の資産蓄積が低いため、多様化保有によるリスク軽減効果が得られないことにあった」と述べている。

20 店頭取引の組織化を図るために、1961 年 10 月、東京・大阪・名古屋の各証券取引所に市場第二部が開設され、新進企業に市場の門戸が開かれた。

図表 6 個人部門の借入金比率



個人金融資産に占める預金比率は若干ながら 50% を下回り、一方で、株式・出資金や証券投資信託が増加している。この点について、日本銀行調査局 [1961] は、「個人の金融貯蓄の形態が間接投資から直接投資へ移行しはじめたのは、所得および貯蓄の規模が漸次大きくなってきたことを背景とし、かつ証券投資が利回りその他採算の面から比較的有利であるとみられたためであろう」(8 頁) と分析している。個人金融資産の運用形態は、戦後復興期の姿がそのまま高度成長期に続いているのではなく、統計上は、1950 年代末から 1960 年代初頭にかけて、直接金融へ移行するかなのような動きもみられていた点に留意すべきである。

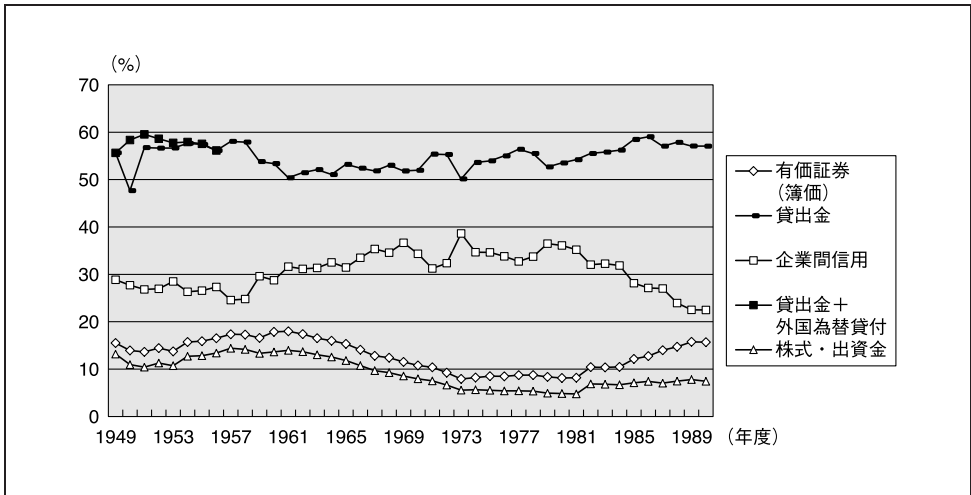
なお、戦後復興期については、相対的に個人企業が多く、このことが個人部門の資金運用・調達に影響を与えていることも考えられる。この点に関しては、推計の前提に依存するものの、負債側の借入金を確認する限り、戦後復興期の個人金融資産に対する借入比率は低く、それ以降と比較しても特段の動きはみられない。むしろ、戦後復興期から高度成長期にかけて、個人部門は、一貫して借入金を金融資産に比べて相対的に増加させていることがわかる (図表 6)。

(3) 法人企業部門

法人企業については、負債構成の変化から、戦後復興期の資金調達を捉えてみると、以下のような点が確認できる (図表 7)。

まず、法人企業の負債に占める金融機関からの借入 (項目上は貸出金・借入金) 比率の推移をみると、1950 年度末を除き、50% 台後半となっており、その比率は、

図表 7 法人負債内訳比率



1950年代後半から1960年代前半にかけて50%台前半に低下する²¹。1950年度末は借入の比率が落ちているが、これは1950年6月に、朝鮮戦争による特需の際に原材料輸入を促進する観点から、日本銀行による外国為替貸付制度が創設され、外貨の貸付が外国為替銀行経由で行われることになったものである。外国為替貸付は、実態的には借入の一形態とみることができるため²²、参考までに、外国為替貸付からの借入を加算したベースで見ると、戦後復興期における銀行借入の比率は1960年以降に比べて一貫して高い^{23,24}。ただし、この時期は、法人の資金調達絶対額が小さいこと²⁵に加え、高度成長期に比べて借入に占める運転資金の割合が大きいこと²⁶に注意すべきである²⁷。

これに対し、有価証券による調達については、15%前後となっており、1960年代前半にかけて、徐々に株式・出資金、社債という有価証券の調達比率が高まる形

21 1953年度末以降の公表データでは、負債側の有価証券は簿価ベースのみであるため、ここでは、1952年度以前も簿価ベースのデータを用いている。

22 「輸入金融の円滑化を図るために実施された本制度が、円の貸付ではなく外貨の貸付という形式をとった理由としては、当時の金利体系を離れて特別に低利の資金を供給し、またオーバーローンの激化を形式上避けるのに都合がよいと考えられた事情があった」（日本銀行百年史編纂委員会〔1985〕388頁）とされる。

23 資金循環統計では、外国為替貸付を「貸出金・借入金」ではなく、「外貨」に計上している。

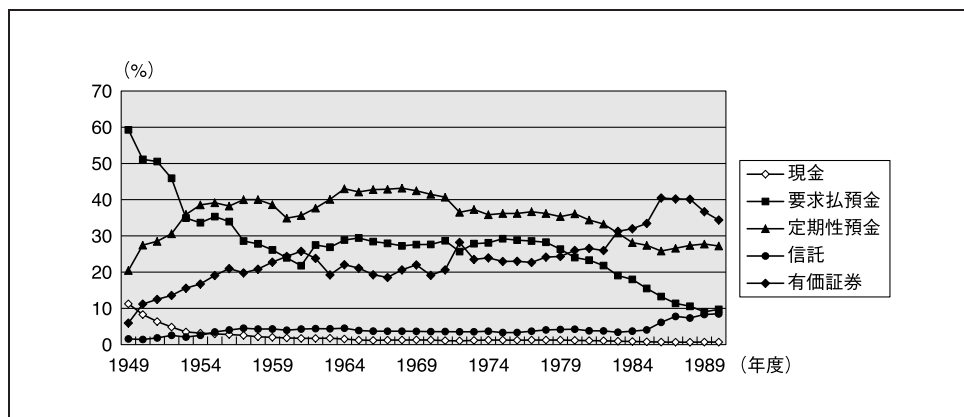
24 各年度のフローの動きについても、ストックの差額から確認したが、戦後復興期の法人の資金調達フローは借入のシェアが高いことに変わりはない。1950～52年度の各年度の資金調達額に占める借入（外貨借入も含む）の比率は、年度によってやや振れはあるが、62.3%、63.4%、55.6%となっている。

25 後述するとおり、戦後復興期は金融資産・負債ともその絶対水準が小さいが、例えば、法人部門の負債合計の名目GDPに対する比率をみると、今回推計した1949～52年度末の比率の平均値は51.5%となるのに対し、1955～59年度末で94.7%、1960～64年度末で126.9%、1965～69年度末で132.3%となる。

26 全国銀行・銀行勘定の資金用途別貸出残高から、運転資金の貸出残高に対する比率をみると、1949～52年末の各年の比率の平均値は90.3%となるのに対し、1955～59年末で86.0%、1960～64年末で83.1%、1965～69年末で81.9%と、時代の経過とともに運転資金の割合が低下する。

27 武田〔2007〕185頁は「資金需要が全般的には短期の運転資金に偏っていたこと」について「戦後復興期の特異性」として注意を促している。

図表 8 法人資産内訳比率



となっている。この背景には、先に述べた「投信ブーム」や証券取引所二部市場の発足がある。このほか、企業間信用の比率も 20% 台後半となっているが、こちらは 1960 年代に上昇傾向に転じるまでは、大きな変化はない。なお、戦前期と比較するために、法人企業と個人を合わせた民間非金融部門ベースで資金調達の内訳をみると、戦後復興期と戦前期・戦時期で、借入と有価証券の調達割合が大きく変化し、戦後復興期は、有価証券による調達の割合が低下している（前掲図表 4）²⁸。

一方、法人企業の金融資産の内訳についてもみておくと（図表 8）、戦後復興期は短期の要求払預金の比率が高く、企業間信用を除くベースの比率でみると、1949 年度末は 6 割近くになっており、そこから 1953 年度末にかけて急速に低下した後、1960 年代前半にかけてさらにその比率が低下する。また、1949 年度末は現金の比率も 10% を超え、その後低下することがわかる。反対に、定期性預金の比率は、1949 年度末には 2 割程度であったが、その後急速に上昇して 4 割前後に達し、有価証券の比率の上昇によって 1950 年代後半に頭打ちとなる。また、その有価証券は、戦後復興期の 1 割前後から 1960 年代前半にかけてほぼ一貫して上昇し、1961 年度末には 25% を超えるという動きである。

28 戦前に比べて、株式等の自己資本が小さい理由として、1952 年度の経済白書は、「戦前にくらべて企業の収益性が低く、従って社内留保を充分に行うことができず、またインフレーション下では増資が困難であったなどの事情によるものであるが、結局は国民貯蓄の低さに由来するものといえよう」（経済安定本部 [1952] 39 頁）としている。なお、戦前・戦時は「財閥の活動や強大な金融機関の存在によって、新規に証券は発行されても、それは一括して財閥なりその傘下の会社なり金融機関の手に引き取られてしまうものが多かった。そして一応企業の基礎も出来て、一般に認識されてから売買市場を通じ、これが他の投資家の手に売却されることはしばしば行われた。…発行の苦勞を知らずに、日本の証券市場は成長してきたと云える」のに対し、戦後は、「財閥はなくなり、他の事業会社、金融機関にも証券保有に制限が設けられ、…当時唯一の消化先であった大衆にはこれを受け入れるだけの資力も経験もなく、この間に処し証券業者自身にも俄にこの大役を引受る準備が十分であったとは云えず」（山一証券株式会社調査部 [1952] 52 頁）と、発行市場の問題点を指摘する同時代の分析もある。

5. 戦後復興期の金融仲介構造の特徴

資金運用と調達の内訳からわかるとおり、戦後復興期の金融仲介の基本的な姿は、銀行を中心に個人部門の預貯金を受けてこれを法人企業部門に貸し出すという形が基本になっている。こうした姿は、同時代においても「間接投資」として特徴付けられている²⁹。とはいえ、今回の資金循環統計の推計によって、その実態が高度成長期とは異なるいくつかの特徴を有することもわかる。

第1に、金融資産・負債の金額規模という点で、1940年以前とも、以後の高度成長期とも大きく異なる時期であるということである。この点は、戦後インフレーションのインパクトということで、先行研究で言及されてきた点ではあるが、今回、金融資産残高の対名目GDP比という形で定量化してみると、全部門の合計では、戦前の1935年で4.53倍であったものが、戦後は1949年度末が1.23倍となる。これを民間非金融部門ベースでみると、1935年の2.65倍から1949年度末が0.59倍となり、1890年、1895年の水準にまで落ち込んでしまったことがわかる（図表9）³⁰。また、1949年度から1952年度にかけての動きをみると、この間に金融資産は着実に増加し、1952年度末には全部門で1.92倍、民間非金融部門で0.99倍にまで戻ることも確認できるが、1960年代に比べるとその大きさは半分である。こうした傾向は、負債側からみても大きな差異はない。つまり、戦後復興期は、経済活動における金融仲介の規模がきわめて小さかったということが改めて数字で確認できる^{31,32}。

第2に、戦後復興期から高度成長期にかけて、金融資産が蓄積され、金融負債残高も伸びることになるが、その内訳をみると、戦後復興期の間接金融の枠組みがそのまま拡大したともいえない点である。

具体的に、戦後復興期からの民間金融機関の資金調達の内訳を時系列でみると（図

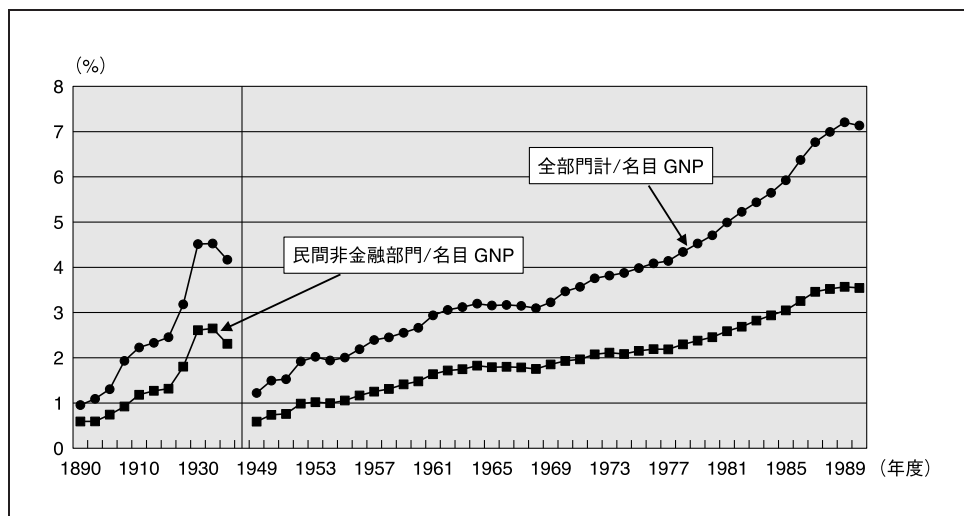
29 例えば、当時、大蔵省証券取引委員事務局事務局長心得の篠塚は、「証券による直接投資が郵便局や銀行への預貯金による所謂間接投資に比して日本では極めて少ないのは何故であろうか」（篠塚 [1952]）という問題設定を行っている。

30 こうした金融資産の目減りについては、当時、日本銀行が、「蓄積資本の現在高を戦前と比較すれば未だ甚しく貧弱である。即ち昭和二十七年三月末の貨幣資本現在高は十年末に比し…物価の上昇を考慮すれば実質的には僅か二五%に急減しており」（日本銀行調査局 [1952] 344頁）と分析している。貨幣資本現在高は、払込資本金、積立金、事業債、金融機関貸出、見返資金の合計で、資金循環統計における金融資産残高のような包括的なものではないが、資金循環統計を用いた分析結果と概ね整合的である。

31 先行研究では、伊藤 [1995] が大蔵省財政史室 [1978] を用いて、金融資産について「過去数十年間の蓄積を一挙に失って振り出しに戻った」（20頁）としている。金融資産全体の相対的な規模という点では、こうした先行研究の記述内容が本稿の推計によっても確認できたことになる。

32 金融資産の水準については、インフレーションによって目減りしたというだけでなく、所得水準が低い中、民間部門にはフローでも金融資産を蓄積する余裕がなかったことも影響しているものと思われる。ストックの差額から算出した1950年の個人部門の資金運用額フローを調達額を差し引いたネット運用額でみると、名目GDP比では2.4%となり、1950年代後半から1960年代にかけて6%台から7%台であったことと比較して、その値は低い。また、第1回の『経済白書』において、日本の各経済部門の赤字が指摘されたことは有名であるが、当時の各年の経済白書に掲載されている東京都庁調べ「東京都家計調査」等の図表をみると、勤労者の家計収支は、実収入対比で、1946年が12.7%、1947年が6.2%の赤字、1948年が0.0%、1949年が0.8%の赤字となっており、1950年10月～1951年3月で0.5%、1951年で3.0%の収入超となっている。

図表 9 金融資産対名目 GNP 比率



備考：1890～1940年（暦年ベース）は藤野・寺西 [2000] より作成。

図表 10 民間金融機関負債内訳

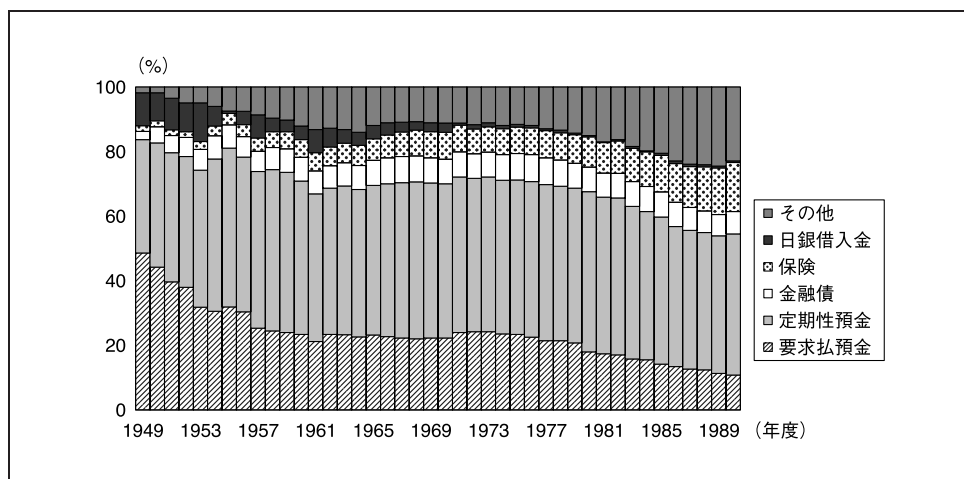
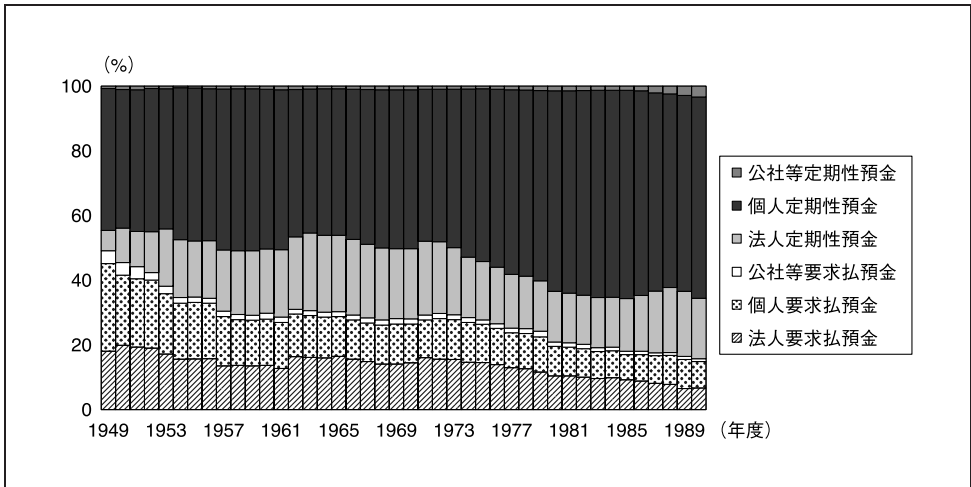


表 10)、1949 年度末は民間金融機関の資金調達に 5 割近くが短期の要求払預金だったものが、1952 年度末までに 4 割を切り、1960 年ごろにかけて 2 割程度にまでそのシェアを落とす。一方、その部分が定期性預金にシフトし、1949 年度末には 3 割半ばだったシェアが、1952 年度末には 4 割を超え、高度成長期は 5 割弱となる。戦後のインフレーションが極端に流動性への選好を高めたことは容易に想像されることであり、先行研究でも指摘されてきたことではあるが³³、預金についてさらに部門間のシェアをみると（図表 11）、1949 年度はシェアが低かった法人企業部門が戦後

33 例えば、伊藤 [1995] 107 頁、杉浦 [1996] 257 頁など。

図表 11 預金種類別部門別内訳



復興期から1960年代前半に至るまで、定期性預金の伸びでシェアを伸ばしており、個人部門がシェアを低下させていることは注目に値する。

法人企業部門が戦後復興期から急速に定期性預金を増加させたことについては、法人企業の保有金融資産が蓄積し、長期の資金運用を行う相応の余裕が出たということが背景にあると考えられるが、それ以外の要因として、貸出の増加に伴う「歩積・両建預金」による拘束預金の増加という事情も念頭に置く必要がある。金利規制のもとでは、「拘束預金によって、実効金利を調整するということは当然予想できること」³⁴であり、そうした動きが戦後復興期において既にあったということは、1951年3月の大蔵省による自粛要請³⁵という事実からもわかるが、拘束預金はその後も「むしろ増大傾向にある」³⁶とされ、1953年には、公正取引委員会も問題にしている³⁷。公正取引委員会〔1953〕の記述では「普通預金口座の歩積が定期預金に変わっていく例が多い」とあり、本稿の推計結果にみられる法人預金の要求払預金から定期性預金へのシフトと一致するものである。また、資金循環統計から金融機関別預金・貸出の内訳を時系列でみると、預金・貸出ともに、戦後復興期から高度成長期にかけて相互銀行、信用金庫など「その他民間金融機関」のシェアが伸びているが（図表12）、このことも、「歩積・両建預金」の比率が高い中小企業金融機関³⁸

34 大蔵省財政史室〔1991〕267頁。

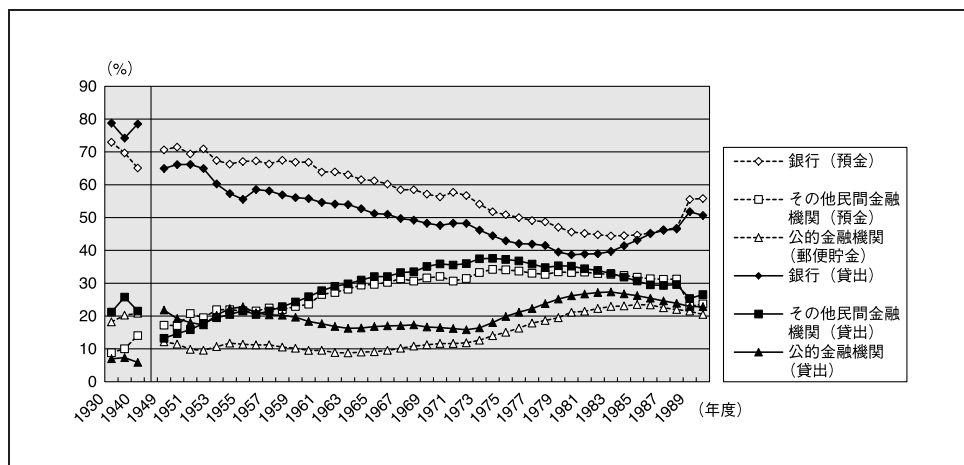
35 蔵銀第一二〇四号。

36 「当面の財政金融情勢に即応する銀行業務の運営に関する件」（昭二六・七・五、蔵銀第三一五三号）の四項（二）に臨時金利調整法の違反として記述されている（大蔵省財政史室〔1976〕574頁）。

37 業種によっては、歩積金額はかなりの比率になっており、公正取引委員会〔1953〕では、歩積総額の借入総額に対する比率が高い業種として、ガラス食器卸売（78%）、理化学医療用器機卸売（58%）、鞆のう卸業（51%）、文具卸業（51%）などを掲載している。

38 1966年に行われた銀行局による調査によると、債務者預金、拘束性預金（実数平均）の貸出金に対する比率は、都市銀行がそれぞれ50.8%、8.6%、地方銀行が46.6%、14.7%、相互銀行が50.6%、27.1%、信用金庫が46.4%、31.9%となっている（清〔1966〕71頁）。

図表 12 金融機関別預金・貸出シェア



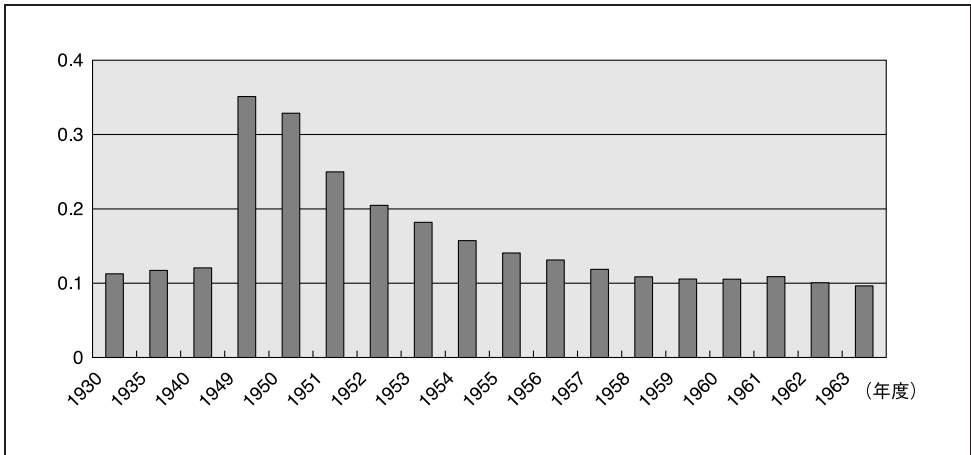
備考：1930～40年（暦年ベース）は藤野・寺西 [2000] より作成。

の相対的な増加という点で、法人預金と貸出の両建ての伸びにつながったものと思われる。ちなみに全国信用金庫協会 [1959] では、1950年代前半の信用金庫の定期預金の「顕著」な伸びを分析しつつ、「定期預金の三割ないし四割は貸出の担保または見返りになっている」と述べており、1953年度の定期積金の「いちじるしい増大」については、貯蓄性預金という性格とは「別の要素」が加わったとして、「将来の貸付を暗黙のうちに約束して定期積金契約を結び、掛込状況によって信用状態を調査し、あるいは貸出後の回収手段として定期積金を契約せしめる等、いわば貸出回収手段として定期積金を利用することが重要さを加えてきている」（436～438頁）としている。

「戦時期源流論」に批判的な武田 [2007] は、預金者別預金統計から「法人預金を基礎として法人向け貸付が拡大していくこと」を指摘し、「企業の借入が増加すればするほど銀行預金額が増加するとすれば、この法人預金が源泉という評価は割り引かなければならないし、間接金融による銀行の金融仲介機能も水増しされているということになる」（204頁）と述べているが、資金循環統計を用いた分析もこの点を支持するものである。すなわち、資金余剰主体としての個人から資金不足主体への金融仲介のパイプとして、銀行の預金が貸出に結びつくという意味での間接金融が、戦後復興期の金融仲介の姿ではあるが、その後は、法人企業と金融機関の間の預金・貸出が両建てで増える形で、両者の結びつきが強まったということが窺え、戦後復興期から高度成長期にかけて間接金融の構造に変化を見出すことができる³⁹。

39 日本の間接金融のこうした特徴について、武田 [2007] のほか、同時代の研究においても指摘がある。例えば、経済企画庁経済研究所 [1960] は、全国銀行の預金データと1953年度末以降の資金循環統計を用いて、1950年代のわが国の間接金融の姿が、「個人企業双方の長期預金の増大が間接金融の資金的支柱として作用している」（37頁）と分析している。

図表 13 現金預金比率



備考：現金預金比率 = 現金（日銀負債）/預貯金（民間金融機関負債）。

第3に、戦後復興期は、金融資産の中で、現金が相対的に高い比率で流通していたことがあげられる。この点は、個人部門の内訳の分析で触れているが、日本銀行部門の負債としての現金残高と民間金融機関の負債における預金残高の比率をみても（図表13）、戦時復興期における現金の相対的な比率は高く、1950年代後半には1940年以前の水準に戻っていくことがわかる。こうした動きについては、インフレが高進し、不確実性が高い状況ではある程度想定されるものであるが、最近の研究では必ずしも明示的に述べられていなかったように思われる。ちなみに、日本銀行調査局〔1960〕は、全国銀行の通貨性預金残高と現金残高の比較によって、「戦後、インフレが高進し通貨価値や信用制度に対する不信が高まった時期には、企業の預金通貨保有性向が低下し預金通貨による取引が激減するといった事態が生じた」（2頁）と指摘しており、本稿では、そうした事情をマクロの資金循環で確認したことになる。

なお、前掲図表12の金融機関別預金・貸出のシェアからわかるとおり、公的金融機関が、1949年度末以降ではさほどの貸出シェアを占めていないということにも留意する必要がある。戦後の傾斜生産に当たっては、復興金融金庫による融資が多額に上ったが、本稿の推計時期である1949年度末には復興金融金庫の新規貸出が停止されており、その役割は小さくなっていった⁴⁰。資金循環統計では長期短期の区別なく貸出として把握せざるを得ないため、設備投資資金を供給した復興金融金庫など、公的金融機関の役割は別途分析する必要があるが、短期資金も含めた金融仲介全体でみると、公的金融機関の預金・貸出の金融機関全体に占める相対的な割合

⁴⁰ 1948年度末でみると、復興金融金庫1行の貸出残高で、全国銀行の貸出残高の約3分の1の額である。なお、1949年度からは、見返資金による融資があり、本稿の推計では、これを公的金融機関に含めているが、公的金融機関全体を押し上げる額にはなっていない。ちなみに、見返資金からの出資により、1950年12月に日本輸出銀行、1951年4月に日本開発銀行が設立されている。

は必ずしも大きなものではなく、例えば1980年代に比べると1949年度末は明らかに小さい。

6. おわりに

本稿では、これまで十分に推計できていなかった、1949年度末から1952年度末にかけてのストックベースの資金循環統計を推計した。利用可能なデータによる推計に限界はあるが、これにより、金融仲介に関するマクロ的に整合的なデータが整備されるとともに、日本銀行が公表している1953年度末以降の資金循環統計と接続をすることができるようになり、戦後復興期から戦後の高度成長期にかけての一貫した分析が可能になった。

本稿は、あくまで資金循環統計というマクロ統計上の数値の整理であり、これをもって戦後日本の金融仲介構造の形成に対して、戦前期や戦時期からの連続性や断絶について、1つの結論を導くものではない。しかしながら、証券民主化が進められ、個人の株式保有比率が高かった戦後復興期において、金融仲介は、個人の預金が銀行を通じて法人企業に貸し出されるという意味での間接金融が中心であり、1960年代初頭よりもそうした資金フローのシェアが高かったこと、ただし、戦前に蓄積された金融資産が大きく目減りし、経済活動に占める金融仲介の規模が低下した時期であること、そうした中で、相対的に現金の役割が大きかったことが定量的に確認できた。また、1949～52年度は、相対的に要求払預金から定期性預金へのシフトが起り、部門別では個人預金から法人預金のシェアが高まるなど、それ以降の金融仲介構造の変化の起点となった時期であることも示される。戦後復興期に比べて高度成長期に法人企業の定期性預金のウェイトが高まったということは、高度成長期の法人企業への貸出の増加が歩積・両建預金に相当程度依存していたということを裏付けるもので、戦後復興期から高度成長期にかけて、間接金融の構造に変化があったことが示唆される。

なお、1948年度以前についても、可能な範囲で資金循環統計を推計し、戦前期から高度成長期にかけての金融仲介構造の変化について、より一貫性をもった分析を行うことは、今後の課題としたい。

参考文献

- 池尾和人、『開発主義の暴走と保身：金融システムと平成経済』、NTT 出版、2006 年
- 伊藤 修、『日本型金融の歴史的構造』、東京大学出版会、1995 年
- 大蔵省財政史室編、『昭和財政史—終戦から講和まで—第 12 巻金融 (1)』、東洋経済新報社、1976 年
- 、『昭和財政史—終戦から講和まで—第 19 巻統計』、東洋経済新報社、1978 年
- 、『昭和財政史 昭和 27～48 年 第 9 巻金融 (1)』、東洋経済新報社、1991 年
- 岡崎哲二・奥野正寛、「現代日本の経済システムとその歴史的源流」、岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本システムの源流』、日本経済新聞社、1993 年
- 経済安定本部、『昭和二十七年度年次経済報告』、1952 年
- 経済企画庁経済研究所、『銀行の預貸金、流動性分析—主として間接金融との関連で—』、1960 年
- 経済企画庁戦後経済史編纂室、『戦後経済史 (総観編)』、大蔵省印刷局、1957 年
- 経済審議庁編、『昭和二十八年度年次経済報告』、経済統計協会、1953 年
- 公正取引委員会、『歩積預金の独占禁止法上の問題点』、1953 年
- 篠塚 繁、「証券政策と金融上の諸問題」、『昭和二十七年版金融年鑑』、金融通信社、1952 年
- 杉浦勢之、「戦後復興期の銀行・証券」、橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』、東京大学出版会、1996 年
- 清 二彦校閲、『歩積・両建預金の解説—自粛基準から新規措置まで—』、経済法令研究会、1966 年
- 全国信用金庫協会、『信用金庫史』、1959 年
- 武田晴人、「企業金融：金融構造再編下の設備資金調達」、武田晴人編『日本経済の戦後復興』、有斐閣、2007 年
- 寺西重郎、『日本の経済発展と金融』、岩波書店、1982 年
- 日本銀行調査局、「日本経済の現状と見通し」、1952 年、日本銀行調査局編『日本金融史資料昭和統編』第 7 巻、1980 年所収
- 、「預金通貨の動向について」、『調査月報 昭和 35 年 2 月号』、1960 年
- 、「最近の資金循環と金融構造—昭和 35 年の資金循環表を中心として—」、『調査月報 昭和 36 年 5 月号』、1961 年
- 日本銀行調査統計局、「資金循環統計の作成方法」、2005 年
- 日本銀行統計局、『明治以降本邦主要経済統計』、1966 年
- 日本銀行百年史編纂委員会、『日本銀行百年史 第五巻』、日本信用調査、1985 年
- 橋本寿朗、「企業システムの『発生』、『洗練』、『制度化』の論理」、橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』、東京大学出版会、1996 年
- 原 朗、「戦後五〇年と日本経済—戦時経済から戦後経済へ—」、粟屋憲太郎・豊下樽彦・森 武磨・吉田 裕編『戦後五〇年の史的検証』、東出版、1995 年
- 藤野正三郎・寺西重郎、『日本金融の数量分析』、東洋経済新報社、2000 年

宮崎義一、『戦後日本の経済機構』、新評論、1966年

山一証券株式会社調査部、『日本証券市場の現勢』、1952年

Hoshi, Takeo, and Anil Kashyap, *Corporate Financing and Governance in Japan: The Road to the Future*, The MIT Press, 2001 (鯉淵 賢訳『日本金融システム進化論』、日本経済新聞社、2006年).

補論 1. 部門の定義

1 金融部門

1-1 日本銀行部門

日本銀行の勘定および政府の貨幣流通高。

1-2 民間金融機関部門

銀行等、保険、信託、証券金融会社、証券会社。

1-2-1 銀行等部門

預金業務を行う全ての民間金融機関。

1-2-1-1 銀行部門

全国銀行の銀行勘定。

1-2-1-2 中小企業金融機関部門

相互銀行（無尽会社）、信用金庫、商工組合中央金庫。

1-2-1-3 農林水産金融機関部門

農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合。

1-2-2 保険部門

生命保険会社、損害保険会社、農協共済保険。

1-2-3 信託部門

全国銀行の信託勘定。

1-3 公的金融機関部門

資金運用部（大蔵省預金部）、対日援助見返資金、郵便貯金、簡易保険・郵便年金資金、中央政府の一般会計・特別会計の貸出金、復興金融金庫、閉鎖機関、閉鎖機関整理委員会、日本開発銀行、日本輸出入銀行、国民金融公庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫。

2 中央政府部門

国の一般会計および特別会計（ただし、公的金融機関部門に含まれる資金運用部などの特別会計を除く）。

3 公社公団および地方公共団体

公企業（公団）および地方公共団体。

4 法人企業部門

金融機関以外の民間法人企業および事業組合。

5 個人部門

家計、個人企業、農林漁業者および非営利団体。

6 海外部門

海外の金融機関、政府、法人企業、個人および国際機関。

補論 2. 部門別の具体的な推計方法

1 金融機関

1-1 日本銀行

- 全取引項目（現金を除く）

日本銀行のバランスシート・データを直接使用（『日本銀行百年史資料編』⁴¹⁾42）。ただし、日銀貸出金は、政府貸出と民間貸出の合計から外国為替貸付を控除。外国為替貸付は外貨に計上。日銀預け金には日本銀行のバランスシートの当座預金を計上。なお、取引項目に対応しない項目は、「その他」に計上。

- 現金（負債）

日本銀行部門には、資金循環統計の部門の定義に従い、日本銀行の発行銀行券に補助貨、政府紙幣を加えた値を計上（『本邦経済統計』、『昭和財政史—終戦から講和まで—第 19 巻統計』）。

1-2 民間金融機関

1-2-1 銀行等

銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関の合計。

1-2-1-1 銀行

- 主な取引項目

全国銀行のバランスシート・データを直接使用（『全国銀行財務諸表分析』、『本邦経済統計』）。ただし、国債は、「内国債所有者別現在額」（『国債統計年報』）の都市銀行、地方銀行、信託銀行の合計から、信託勘定保有分（『本邦経済統計』）を差し引いて計上。貸出金・借入金（資産）には、貸付金、割引手形、輸入手形決済資金貸を合計した額を計上。外貨は資産・負債の外国為替を計上⁴³⁾。仮払金・仮受金はその他に計上。支払承諾、諸引当準備金は金融負債とみなさず、非計上。また、その他負債も資産側が特定できないことから非計上。

なお、バランスシートで内訳等が特定できない取引項目については、以下のよう推計。

- 日銀預け金

日本銀行の負債額の金融機関預金を計上。

- 現金

現金勘定から内訳の小切手手形を控除。ただし、1949 年度末と 1950 年度末

41 三角括弧内の資料名は統計データの出典を意味する。

42 ただし、国債保有額の値が大蔵省『国債統計年報』の値と異なったため、ここでは『国債統計年報』のデータを使用。

43 1950 年度末については、日本銀行の資産である外国為替貸付額が、全国銀行ベースのバランスシートから得られる外国為替（負債）を上回るため、差額は為替換算の差異とみなし、日本銀行の外国為替貸付額を計上。

は、それぞれ利用可能な 1949 年末と 1950 年末の現金勘定に占める小切手手形の比率を用いて現金から小切手手形を推計し、これを控除（『本邦経済統計』）。

- 要求払預金

バランスシートの当座預金から、小切手手形分を控除したうえで算出。なお、計上に当たっては、グロスベースで、資産項目としては、預け金（日銀預け金控除後）を計上したうえで、これをネットアウト。

- 金融債（資産）

バランスシートにおける社債保有額から、事業債として推計された額を控除した残差として算出。

- 事業債（資産）

事業債消化状況（『公債社債統計月報』）における大銀行、地銀、信託銀行の消化額（累計値）の全体の消化額に占める比率を発行額に乗じて算出。

- 株式・出資金（資産）

簿価については、バランスシート・データ（『本邦経済統計』）を直接利用。時価については、「株式分布状況調査」（『東京証券取引所 20 年史—規則 統計—』）における所有者別株式数の比率によって、時価総額計から金融機関保有総額を推計し、さらに、これを簿価ベースでみた銀行の金融機関全体に対する比率で按分して算出。

1-2-1-2 中小企業金融機関

- 主な取引項目

業態別におおのこのバランスシートを直接使用（『全国相互銀行財務諸表分析』、『全国無尽会社財務諸表分析』、『信用金庫四十年史』、『本邦経済統計』など）。債務保証、諸引当準備金は、金融負債とみなさず、非計上。給付金は貸出金・借入金として、掛金は定期性預金として計上。

バランスシートで内訳が特定できない項目の推計方法は次のとおり。なお、一部の年度のみ内訳の特定ができない項目については、次年度以降直近のデータを用いた按分比率から推計。

- 現金

現金勘定から内訳の小切手手形を控除。ただし、1949～51 年度末については、1951 年末の現金勘定に占める小切手手形の比率（『本邦経済統計』）を用いて、小切手手形を控除。

- 相互銀行、信用金庫の預金の内訳（資産・負債）

資産側は、中小企業金融機関で唯一内訳が把握できる 1952 年度末の信用金庫の預金の内訳額の比率で按分（『全国信用金庫決算処理状況』）。負債側は、『本邦経済統計』の値をベースに内訳を『全国相互銀行財務諸表分析』、『全国無尽会社財務諸表分析』、『信用金庫四十年史』から特定。

- 相互銀行、信用金庫の金融債、事業債（資産）

「金融債消化状況」および「事業債消化状況」（いずれも『公債社債統計月報』）におけるそれぞれの消化額（累計値）の消化額合計に占める比率を発行

額に乗じて算出。ただし、相互銀行の金融債（資産）は、バランスシートにおける有価証券総額から他の証券保有額を控除した残差として算出。

- 株式・出資金（資産）

簿価については、相互銀行はバランスシート・データ〈『本邦経済統計』〉を直接利用し、信用金庫は、有価証券総額から他の証券保有額を控除した残差として算出。時価については、「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所 20 年史—規則 統計—』〉における所有者別株式数の比率によって、時価総額計から金融機関保有総額を推計し、さらに、これを簿価ベースでみた中小企業金融機関各機関の金融機関全体に対する比率で按分して算出。

- 相互銀行の貸出金・借入金（資産）

1949 年度末と 1950 年度末は、貸付金〈『本邦経済統計』〉に、無尽給付金〈『全国無尽会社財務諸表分析』〉を『本邦経済統計』と同じベースに修正したものを加算。ベースの修正は、『本邦経済統計』の給付口掛金 + 未給付口掛金と『全国無尽会社財務諸表分析』の無尽掛金の比率を乗じている。

1-2-1-3 農林水産金融機関

- 主な取引項目

バランスシート・データ〈『本邦経済統計』〉を直接使用。ただし、預貯金については農業協同組合（農協）、信用農業協同組合連合会（信農連）、農林中央金庫（農林中金）の間で系統預け金を相殺して計上（具体的には、農協の系統預け金は信農連の負債の預貯金と相殺し、信農連の系統預け金は農林中金の負債の預貯金と相殺）。バランスシートで内訳が特定できない項目の推計方法は次のとおり。

- 現金

現金勘定から内訳の小切手手形を控除。ただし、農林中金の 1949～51 年度末については、1952 年度末の現金勘定に占める小切手手形の比率、信農連、農協については、1951 年末の現金勘定に占める小切手手形の比率を用いて、小切手手形を控除〈『本邦経済統計』〉。

- 信農連、農協の預貯金の内訳（資産・負債）

資産側については、中小企業金融機関で唯一内訳が把握できる 1952 年度末の信金の内訳比率で按分して算出。負債側については、同一年の農林中金の預貯金の内訳比率で按分して算出。

- 金融債、事業債（資産）

「金融債消化状況」および「事業債消化状況」〈いずれも『公債社債統計月報』〉におけるそれぞれの消化額（累計値）の消化額合計に占める比率を発行額に乗じて算出。

- 株式・出資金（資産）

簿価については、農林中金の有価証券総額から他の証券保有額を控除した残差として算出。時価については、「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所 20 年史—規則 統計—』〉における所有者別株式数の比率によって、時価総額計か

ら金融機関保有総額を推計し、さらに、これを簿価ベースでみた農林水産金融機関の金融機関全体に対する比率で按分して算出。

1-2-2 保険

- 全取引項目（時価ベースの株式・出資金を除く）

生命保険会社、損害保険会社、都道府県共済連・全国共済連合会のバランスシート（『保険年鑑』、『昭和27、28、29年度』農協共済事業統計）を使用。生命保険会社の未収利息、未収保険料、仮払金はその他（資産）に、未経過利息、仮受金はその他（負債）におおの計上。損害保険会社の未収保険料、仮払金、未収入金はその他（資産）に、未払金、仮受金はその他（負債）におおの計上。

- 株式・出資金（資産）

時価については、「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所20年史—規則統計—』〉における所有者別株式数の比率によって、時価総額計から金融機関保有総額を推計し、さらに、これを簿価ベースでみた保険部門の金融機関全体に対する比率で按分して算出。

- 保険（負債）

生命保険会社、都道府県共済連・全国共済連合会（1952年度末のみ）の責任準備金を計上（損害保険は非計上⁴⁴）。

1-2-3 信託

全国銀行信託勘定のバランスシートを直接使用（『本邦経済統計』）。ただし、株式・出資金の時価については、1949年度末と1950年度末は「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所20年史—規則統計—』〉における所有者別株式数によって、時価総額計から金融機関保有総額を特定し、さらに、これを簿価ベースでみた信託勘定部門の金融機関全体に対する比率で按分し特定。1951年度末と1952年度末は、証券投資信託の開始に伴う株式組入額を把握するため⁴⁵、別途「主要金融機関の株式保有残高と証券投資信託組入株式（簿価）」〈『証券投資信託年報 昭和三十一年版』〉から簿価ベースを計上し、この値から株式発行残高に占める信託保有比率を逆算したうえ、時価については、株式発行残高（時価）に当該比率を乗じて算出⁴⁶。

1-2-4 その他⁴⁷

証券金融会社、証券会社について推計。このうち、証券金融会社については、バランスシート（『本邦経済統計』）を直接使用。一方、証券会社については、株式・出

44 損害保険は掛捨て型が主であるため、金融資産・負債としてみなさない扱い。

45 93SNAベースの資金循環統計では、投資信託に組み入れられた株式は、信託部門の資産ではなく、年金基金など運用主体の資産として計上しているが、68SNAベースでは、信託部門の資産として計上する扱いであることから、本推計でも信託部門に計上している。

46 逆算した比率は、1952年度末から東京証券取引所によって公表されている株式数に占める投資信託の株式保有比率と数値が若干異なるが、金融機関全体の比率は東京証券取引所の値を用い、信託で生じた比率の差は信託以外の金融機関に寄せた。

47 民間金融機関には含めているが、1953年度末以降の接続する公表データがないため、付表の金融資産負債残高表では表象していない。

資金のみ推計。資産側は、株式発行額について、「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所 20 年史—規則 統計—〉における所有者別株式数で按分したデータを使用。負債側は、大蔵省証券一課調の「全国証券業者資本金」〈山一証券『證券月報』〉を使用。

1-3 公的金融機関

以下の 2 部門に分けて推計のうえ統合。

1-3-1 資金運用部

- 主な取引項目（株式・出資金、貸出金・借入金、資金運用部預託金を除く）

1950 年度までは大蔵省預金部、1951 年度以降は資金運用部（いずれも郵便貯金、簡易保険、郵便年金を含む）のバランスシートを直接使用〈『本邦経済統計』〉。これに対し援助見返資金（以下、見返資金）のバランスシート・データを加算〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第 19 巻統計』〉。ただし、資金運用部と、郵便貯金、簡易保険、郵便年金はバランスシートを統合し、郵便貯金、簡易保険は、それぞれ定期性預金、保険・年金準備金に計上。

なお、大蔵省預金部は、1951 年度以降の資金運用部と統計表の分類項目が異なり、単純にバランスシート項目を当てはめることができないため、金融債については、1950 年度末は、資金運用部の引受額累計を使用。1949 年度末と 1950 年度末の定期性預金には、郵便貯金残高に貯蓄債券等収入金預金を加えたもの、また、貸出金は、『国債統計年報』における政府および政府機関の預金部からの借入に、運用項目の地方公共団体貸付金を加えたものを計上。

- 株式・出資金

見返資金保有の特殊銀行等に対する優先株式、政府系金融機関に対する出資金を計上。ただし、特別会計への繰入れは計上しない。また、時価ベースは、優先株式について、株式全体の時価簿価比率を用いて時価に換算。

- 貸出金・借入金

資金運用部（大蔵省預金部）の中央政府への貸出は資産から控除（中央政府とは部門が別であるが、公表されている 1953 年度以降の資金循環表に平仄を合わせるために、両部門で統合する扱い）。見返資金の貸出金は、バランスシートの値を計上。ただし、1952 年度末の特別会計・一般会計貸付元金は中央政府への貸出となるため、統合相殺し、ここでは計上しない。

- 資金運用部預託金

資金運用部の原資の内訳のうち、国庫余裕金預託金、厚生保険預託金、その他会計預託金の合計（1949、1950 年度末は、一般会計保管預託金、厚生保険預託金、その他会計預託金、その他の合計）。

1-3-2 政府金融機関

- 全項目

復興金融金庫、日本開発銀行、日本輸出入銀行、国民金融公庫、住宅金融公庫のバランスシート〈『本邦経済統計』、『昭和財政史—終戦から講和まで—第 12 巻金融（1）』『住宅金融公庫年報』〉。ただし、国民金融公庫における更正資

金貸付は更正資金貸付基金からの借入とほぼ同額（差額は1億円未満）であるため相殺して非計上。なお、閉鎖機関整理委員会と閉鎖機関について、元の機関において金融機関が多いことにかんがみ、各機関の所有の国債と負債の外債は一律政府金融機関のバランスシートに計上。

2 中央政府

以下の2部門に分けて推計。

2-1 外国為替資金⁴⁸

- 要求払預金（資産）
外国為替特別会計の年度末余剰金のうち、円貨預け金〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第15巻国際金融・貿易』、『外国為替』75号〉。
- 政府短期証券（負債）
外国為替資金証券の発行残高〈『国債統計年報』〉。
- 株式・出資金（負債）
外国為替特別会計の資本金〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第15巻国際金融・貿易』および『外国為替』75号〉。
- 外貨（資産・負債）
外国為替特別会計のバランスシートのうち全ての外貨資産・負債を計上〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第15巻国際金融・貿易』、『外国為替』75号〉。

2-2 政府一般部⁴⁹

- 現金（資産）
郵政事業特別会計のバランスシートの現金と通送途中現金を計上〈『郵政統計年報』〉。
- 要求払預金（資産）
全国銀行の政府関係預り金、相互銀行の政府関係預り金、商工組合中央金庫（商工中金）の政府関係預り金を計上〈『全国銀行財務諸表分析』、『本邦経済統計』〉。
- 政府当座預金（資産）
日本銀行の政府当座預金を計上〈『日本銀行百年史資料編』〉。
- 政府短期証券・長期国債（負債）
発行残高計〈『国債統計年報』〉。
- 株式・出資金（資産）
各政府金融機関のバランスシートに計上されている出資金〈『本邦経済統計』〉のうち、見返資金出資額を除いた額を計上〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻統計』〉。

48 1953年度末以降の接続する公表データがないため、附表の金融資産負債残高表では表象していない。

49 1953年度末以降の接続する公表データがないため、附表の金融資産負債残高表では表象していない。

- 日銀貸出金・借入金（負債）
政府の借入金・一時借入金の「うち日本銀行所有額」〈『国債統計年報』〉。
- 貸出金・借入金（負債）
政府の借入金・一時借入金から、「うち政府よりの借入額」と「うち日本銀行所有額」、資金運用部の一般会計および特別会計貸付金を控除〈『国債統計年報』、『本邦経済統計』〉。さらに、見返資金の貸付金〈『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻統計』〉を相殺。なお、資金運用部は部門が別であるが、運用部からの借入は両部門で統合する扱い。また、一般会計・特別会計から国鉄・電電公社等公社・公団への貸出は、中央政府部門と公社公団および地方公共団体部門の間で資産・負債を建てず、これを統合・相殺。
- 資金運用部預託金（資産）
資金運用部原資の国庫余裕金預託金、厚生保険預託金、その他会計預託金の合計〈『本邦経済統計』〉。ただし、1949年度末と1950年度末は、一般会計保管預託金、厚生保険預託金、その他会計預託金、その他の合計〈『本邦経済統計』〉。
- 外貨（負債）
外国債のうち、地方自治体と電力会社発行分を除いた額を負債とし、さらに「うち政府所有額」を相殺して計上〈『国債統計年報』〉。
- その他（資産）
日本銀行の政府預金から政府当座預金を控除した額を資産とみなし、さらにそこから負債となる日本銀行の預け金を相殺して計上〈『日本銀行百年史資料編』〉。

3 公社公団および地方公共団体

- 現金
現金については、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度末におけるこれら3部門の現金合計額に占める「公社公団および地方公共団体」の現金保有額の比率を適用して推計〈日本銀行ホームページ「旧資金循環統計(68SNA ベース)」〉。
- 要求払預金
全国銀行の公金預金に法人預金における流動性預金の比率を乗じることで推計し〈『本邦経済統計』〉、さらに農林中金の預金の科目別残高の公金預金と商工中金の受入先別預金受入残高の地方公共団体受入分を付加して計上〈『農林中央金庫史別巻』⁵⁰、『商工組合中央金庫二十年史』〉。ただし、1949年度末の全国銀行の公金預金は、1950年度末の値を1949年末から1950年末の伸び率で

50 農林中金の公金預金は6月末、12月末の数値しか把握できないため、ここでは3月末の値に6月末の値を代入することで対応。

遡及して推計。

- 定期性預金

全国銀行の公金預金に法人預金における長期預金の比率を乗じることで推計（『本邦経済統計』）。

- 信託

信託残高について、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度における信託残高のこれら3部門の合計に占める「公社公団および地方公共団体」の信託保有分の比率を用いて推計（日本銀行ホームページ「旧資金循環統計（68SNAベース）」）。

- 地方債（負債）

1949年度末と1950年度末は、日本興業銀行調べの地方債現在高（『本邦経済統計』）、1951年度末と1952年度末は、全国銀行等保有主体のバランスシートから特定できた地方債の合計を計上⁵¹。

- 株式・出資金

株式発行残高（時価および簿価）に、「株式分布状況調査」（『東京証券取引所20年史—規則 統計—』）における所有者別株式数（政府および地方公共団体）の比率を乗じて推計⁵²。ただし、簿価については、金融機関のバランスシートから積み上げた金融機関の保有総額が、所有者別株式数の比率（金融機関）から計算した金融機関の保有総額よりも小さいため、その差額についてもさらに株式所有者別（政府および地方公共団体）の比率で按分して、これを加算。

- 貸出金（負債）

全国銀行（信託勘定も含む）、相互銀行、信用金庫の貸出先別貸出金における地方公共団体向け（『本邦経済統計』、『信用金庫概況』）、生命保険会社の貸付金種類別における公共団体向け貸付金（『保険年鑑』）、資金運用部の地方公共団体等貸付金、見返資金の公企業貸付金を合計したもの。ただし、信用金庫の1949年度末は、1950年度末における地方公共団体向け比率を利用。国鉄・電電公社等公団の中央政府部門からの借入は両部門で統合。

- 外貨

外国債の名称別現在額のうち「市債」を円価換算（『国債統計年報』）。

51 日本興業銀行調べのデータがないため、次善の策としての推計方法としては、『本邦経済統計』から把握できる地方債のフローの発行高の累積額を計上する方法もあるが、いずれも結果に大きな差異はない（差は10億円未満）。

52 政府と地方公共団体を合計した比率しかデータがないため、ここでは全て地方公共団体が保有しているとみなした。なお、両者合計でもその持株比率はごく小さく、1949～52年度で見ると、2.8%、3.1%、1.8%、1.0%となっている。

4 法人企業

● 現金

現金については、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度末におけるこれら3部門の現金合計額に占める「法人」の現金保有額の比率を適用して推計（日本銀行ホームページ「旧資金循環統計（68SNA ベース）」）。

● 要求払預金

全国銀行の預金者別預金における短期預金の法人保有分に、相互銀行の預金者別預金における短期預金の法人保有分（ただし、データは統計が開始された1953年度末の法人保有比率を使用して推計）、商工中金の短期預金全額、信用金庫の短期預金における法人保有分（ただし、データは1953年度末の預金総額に占める法人会員割合比率を使用して推計）を加え（『本邦経済統計』、『信用金庫概況』）、そこから金融機関、政府、公社公団および地方公共団体保有分を控除したものを計上。

● 定期性預金

全国銀行の預金者別預金における長期預金の法人保有分に、相互銀行の預金者別預金における長期預金の法人保有分（ただし、データは統計が開始された1953年度末の法人保有比率を使用して推計）、商工中金の定期預金全額、信用金庫における定期預金の法人保有分（ただし、データは1953年度末の預金総額に占める法人会員割合比率を使用して推計）を加え（『本邦経済統計』、『信用金庫概況』）、そこから金融機関、公社公団および地方公共団体保有分を控除したものを計上。

● 信託

信託残高について、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度における信託残高のこれら3部門の合計に占める「法人」の信託保有分の比率で按分して算出（日本銀行ホームページ「旧資金循環統計（68SNA ベース）」）。

● 金融債・事業債（資産）

「金融債消化状況」および「事業債消化状況」（いずれも『公債社債統計月報』）におけるそれぞれの消化額（累計値）の消化額合計（累計値）に占める「その他」の比率を発行額に乗じて算出。

● 株式・出資金（資産）

法人の負債側に計上されている株式発行残高（時価および簿価）に、「株式分布状況調査」（『東京証券取引所20年史—規則 統計—』）における所有者別株式数（「その他の法人」）の比率を乗じて推計。ただし、簿価については、金融機関のバランスシートから積み上げた金融機関の保有総額が、所有者別株式数の比率から計算した金融機関の保有総額よりも小さいため、その差額についてもさらに株式所有者別（「その他の法人」）の比率で按分して、これを加算。

- 投資信託受益証券
信託勘定における証券投資信託残高に、単位型受益証券募集状況における事業法人の応募金額比率を乗じた値を計上（『証券投資信託年報 昭和三十一年版』）。
- 事業債（負債）
日本興業銀行調べの事業債現在高（『本邦経済統計』）。
- 株式・出資金（負債）
簿価ベースは、国税庁調べの全国会社資本金（山一証券『証券月報』）。時価ベースは、簿価ベースの値に全国上場ベースの払込資本金と株式時価総額の比率を乗じたものを計上（『経済統計年鑑』）。
- 貸出金（負債）
全国銀行（信託勘定も含む）、相互銀行（給付金も含む）、信用金庫、農林中金、商工中金の貸出先別貸出金から推計した法人向け貸出額に、生命保険会社、損害保険会社、証券金融、復興金融金庫（日本開発銀行）、日本輸出入銀行の全貸出額、見返資金の「私企業貸出」を加えたものから、金融機関（証券金融を含む）の借入額を控除したもの（『本邦経済統計』、『信用金庫概況』、『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻統計』）。なお、貸出先別の法人向けの推計に当たっては、貸出額合計から、地方公共団体、個人消費資金および個人納税資金を控除し、さらに業種別に農林水産業と小売業については全て個人向け、それ以外は全て法人向けと仮定。また、商工中金、農林中金については、貸出先の振分けは新規貸出ベースの貸出先別の比率を使用して計上（農林中金は、製造業のみ法人向けを計上）。
- 企業間信用（資産・負債）
資産は、法人企業統計調査（『財政金融統計月報』）における売掛金（受取手形を含む）に割引手形残高を加えた額を計上。このとき、割引手形残高は、金融機関（全国銀行＋商工中金＋農林中金＋信託勘定）の割引手形残高を使用。負債は法人企業統計調査における買掛金（支払手形を含む）を計上。
- 外貨（負債）
全国銀行の外国為替貸付額を法人（輸入業者）の海外に対する負債とみなし、これに外国債の名称別現在額のうち電力債を円価換算（『国債統計年報』）したものを加算して計上。

5 個人

- 現金
現金については、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度末におけるこれら3部門の現金合計額に占める「個人」の現金保有額の比率を適用して推計（日本銀行ホームページ「旧資金循環統計（68SNAベース）」）。

- 要求払預金

全国銀行の預金者別預金における短期預金の個人保有分、相互銀行の預金者別預金における短期預金の個人保有分（ただし、データは統計が開始された1953年度末の個人保有比率を使用して推計）、信用金庫の短期預金の個人保有分（ただし、データは1953年度末の預金総額に占める個人会員割合比率を使用して推計）、農協の短期預金（農林中金の預金〈その他預金を除く〉に占める当座預金、普通預金、通知預金の内訳比率を使用して推計）、郵便貯金を加えたものを計上〈『本邦経済統計』、『信用金庫概況』〉。

- 定期性預金

全国銀行の預金者別預金における長期預金の個人保有分に、相互銀行の預金者別預金における長期預金の個人保有分（ただし、データは統計が開始された1953年度末の個人保有比率を使用して推計）、相互銀行の掛金、信用金庫の定期預金の個人保有分（ただし、データは1953年度末の預金総額に占める個人会員割合比率を使用して推計）、農協の定期および長期預金（農林中金の預金〈その他預金を除く〉に占める内訳比率を使用して推計）を加えたものを計上〈『本邦経済統計』、『信用金庫概況』〉。

- 信託

信託残高について、残差によって得られる「公社公団および地方公共団体」、「法人」、「個人」の3部門の合計額しか特定できないため、1953年度における信託残高のこれら3部門の合計に占める「個人」の信託保有分の比率で按分して算出〈日本銀行ホームページ「旧資金循環統計（68SNAベース）」〉。

- 保険・年金準備金

生命保険会社、都道府県共済連・全国共済連合会（1952年度末のみ）の責任準備金、簡易保険および郵便年金預託金の合計を計上〈『保険年鑑』、『本邦経済統計』〉。

- 長期国債

内国債所有者別現在額のうち、甲種登録国債の「個人」に、証券発行国債の「戦没者遺族等」と「その他」を加えて計上〈『国債統計年報』〉。

- 金融債・事業債

「金融債消化状況」および「事業債消化状況」〈いずれも『公債社債統計月報』〉におけるそれぞれの消化額（累計値）の消化額合計（累計値）に占める「個人」の比率を発行額に乗じて算出。

- 株式・出資金（資産）

法人の負債側に計上されている株式発行残高（時価および簿価）に、「株式分布状況調査」〈『東京証券取引所20年史—規則 統計—』〉における所有者別株式数（「個人その他」）の比率を乗じて推計。ただし、簿価については、金融機関のバランスシートから積み上げた金融機関の保有総額が、所有者別株式数の比率から計算した金融機関の保有総額よりも小さいため、その差額についてもさらに株式所有者別（「個人その他」）の比率で按分して、これを加算。

- 投資信託受益証券
信託勘定における証券投資信託残高に、単位型受益証券募集状況における「個人」・「非営利団体」・「その他」の応募金額比率を乗じた値を計上（『証券投資信託年報 昭和三十一年版』）。
- 貸出金（負債）
全国銀行（信託勘定も含む）、相互銀行、信用金庫、商工中金の貸出先別貸出金から推計した個人向け貸出額に、国民金融公庫、住宅金融公庫の全貸出額を加えたもの（『本邦経済統計』、『信用金庫概況』）。なお、貸出先別の個人向けの推計に当たっては、個人消費資金および個人納税資金のほか、農林水産業、小売業については全て個人向けと仮定。また、農林中金については、貸出先の振分けは新規貸出ベースの貸出先別の比率を使用し、製造業向けを法人向けとして控除した額を計上。
- 企業間信用（資産・負債）
法人に計上された資産と負債の差額を計上。
- その他
保険会社におけるその他（仮受金、仮払金など）の資産・負債の差額を計上。

6 海外

- 短期国債
短期証券所有者別現在額の外国銀行保有分（『国債統計年報』）。
- 長期国債
内国債所有者別現在額の証券発行国債のうち国際復興開発銀行が所有するもの（『国債統計年報』）。
- 株式・出資金（資産）
株式発行残高（時価および簿価）に、「株式分布状況調査」（『東京証券取引所 20 年史—規則 統計—』）における所有者別株式数（「外国人」）の比率を乗じて推計。
- 外貨（資産）
外債（政府、地方公共団体、電力）の発行額の合計に、外国為替特別会計の負債に見合う額、日本銀行の海外借款借（外貨分）を計上。
- 外貨（負債）
外国為替特別会計（外為特会）の資産に見合う額のうち、国内の銀行が保有する預金を控除した額に、日本銀行の海外借款貸（外貨分）を計上。外為特会の預け金のうち国内の銀行に預け入れられる額は、全国銀行の負債に計上された外国為替の金額のうち、日本銀行からの外国為替貸付の差額を、外為特会の預け金として推計。
- その他
円建て資産・負債で他の取引項目に分類されないものを計上。

統計データ出典

- 大蔵省、『財政金融統計月報』各月
 大蔵省財政史室編、『昭和財政史—終戦から講和まで—第12巻金融(1)』、東洋経済新報社、1976年
 ——、『昭和財政史—終戦から講和まで—第15巻国際金融・貿易』、東洋経済新報社、1976年
 ——、『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻統計』、東洋経済新報社、1978年
 大蔵省理財局、『国債統計年報』各年
 外国為替貿易研究会、『外国為替』75号、1953年
 住宅金融公庫、『住宅金融公庫年報』各年
 証券投資信託協会、『証券投資信託年報 昭和三十一年版』、1957年
 商工組合中央金庫調査部、『商工組合中央金庫二十年史』、1960年
 生命保険協会・日本損害保険協会共編、『保険年鑑』各年
 全国共済農業協同組合連合会企画調査室編、『(昭和27、28、29年度)農協共済事業統計』、1962年
 全国銀行協会、『全国銀行財務諸表分析』各期
 全国信用金庫協会、『信用金庫概況』各期
 ——、『全国信用金庫決算処理状況』各期
 ——、『信用金庫四十年史』、1992年
 全国相互銀行協会、『全国相互銀行財務諸表分析』各期
 全国無尽協会、『全国無尽会社財務諸表分析』各期
 東京証券取引所、『東京証券取引所20年史—規則 統計—』、1970年
 東洋経済新報社、『経済統計年鑑』各年
 日本銀行統計局、『本邦経済統計』各年
 日本銀行百年史編纂委員会、『日本銀行百年史資料編』、1986年
 日本銀行ホームページ、「旧資金循環統計(68SNAベース)」
 日本興業銀行調査部、『公債社債統計月報』各月
 農林中央金庫、『農林中央金庫史別巻』
 山一証券、『証券月報』各月
 郵政省、『郵政統計年報』各年

附表

金融資産負債残高表（1949年度末・株式時価ベース）

	金融		うち 日本銀行		民間 金融機関		銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	日銀預け金	3	3		3	3		3								
現金		277		314	35		30		2		3		0		0	
要求払預金		513				520	496	9	21	8	28	7		1		
定期性預金		497				375	226	4	63	4	93	0				
政府当座預金		24		24												
信託		13				13							2			14
保険・年金準備金		37				19								19		
有価証券	514	173	174	0	202	54	122	40	3	3	22	7	17	0	2	
政府短期証券	118		59		2		2									
国債	275		114		83		66		0		14		1		1	
地方債	5				3		3		0						0	
金融債	14	28			13	28	11	26	1	0	1	2	0			
事業債	36				35		32		0		2		1		0	
株式・出資金(時価)	66	145		0	66	26	8	14	1	3	4	6	15	0	1	
投資信託受益証券																
日銀貸出金・借入金	190	108	190			108	101		2		5					
コール	6	6			6	6	6	4			2	0		0	0	
貸出金・借入金	1,148				898		746		74		59		8		11	
企業間信用																
資金運用部預託金		56														
外貨	1		0		1		1									
その他		5		11	3		3						6			
正味金融資産		150		11		54	38		3		-41		21		-1	
合計	1,864	1,864	364	364	1,149	1,149	908	908	92	92	95	95	41	41	13	13

備考：四捨五入の関係で、合計値の資産と負債や、集計値とその内訳を加算した値の間で末尾の

(単位：10 億円)

公的 金融機関	中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計			
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
											3	3	日銀預け金	
2		2		0		34		241			277	277	現金	
9	2	32		39		177		265			513	513	要求払預金	
	123			7		61		429			497	497	定期性預金	
		24									24	24	政府当座預金	
				0		5		8			13	13	信託	
	18							37			37	37	保険・年金準備金	
138	119	119	410	8	5	18	304	231		1	891	891	有価証券	
56			119			0				1	119	119	政府短期証券	
78			291	0		1		14			291	291	国債	
2					5						5	5	地方債	
1						0		14			28	28	金融債	
1						0	36	0			36	36	事業債	
	119	119		8		16	267	203			412	412	株式・出資金(時価)	
													投資信託受益証券	
			82								190	190	日銀貸出金・借入金	
											6	6	コール	
250			42		101		868		136		1,148	1,148	貸出金・借入金	
						547	450		97		547	547	企業間信用	
	56	56									56	56	資金運用部預託金	
		38			9		15			16	39	39	外貨	
3		0				4			3	2	6	8	その他	
	84		-262		-60		-791		975		-13		-1	正味金融資産
402	402	272	272	55	55	845	845	1,212	1,212	2	2	4,249	4,249	合計

値が異なることがある。

金融資産負債残高表（1949年度末・簿価ベース）

	金融		金融機関													
			うち 日本銀行		民間 金融機関		銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
日銀預け金	3	3		3	3		3									
現金		277	314	35		30		2		3		0			0	
要求払預金		513			520		496	9	21	8	28	7			1	
定期性預金		497			375		226	4	63	4	93	0				
政府当座預金		24		24												
信託		13			13							2				14
保険・年金準備金		37			19								19			
有価証券	497	176	174	0	185	57	119	42	2	3	20	8	12	1	2	
政府短期証券	118		59		2		2									
国債	275		114		83		66		0		14		1		1	
地方債	5				3		3		0						0	
金融債	14	28			13	28	11	26	1	0	1	2	0			
事業債	36				35		32		0		2		1		0	
株式・出資金（簿価）	49	148		0	49	29	5	16	1	3	3	6	10	1	0	
投資信託受益証券																
日銀貸出金・借入金	190	108	190			108		101		2		5				
コール	6	6			6	6	6	4				2	0		0	0
貸出金・借入金	1,148				898		746		74		59		8		11	
企業間信用																
資金運用部預託金		56														
外貨	1		0		1		1									
その他		5		11	3		3						6			
正味金融資産		129		11		34		33		3		-43		16		-1
合計	1,846	1,846	364	364	1,132	1,132	905	905	91	91	94	94	35	35	13	13

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
												3	3	日銀預け金
2		2		0		34		241				277	277	現金
9	2	32		39		177		265				513	513	要求払預金
	123			7		61		429				497	497	定期性預金
			24									24	24	政府当座預金
				0		5		8				13	13	信託
	18							37				37	37	保険・年金準備金
138	119	119	410	7	5	15	242	194		1		833	833	有価証券
56			119			0				1		119	119	政府短期証券
78			291	0		1		14				291	291	国債
2					5							5	5	地方債
1						0		14				28	28	金融債
1						0	36	0				36	36	事業債
	119	119		7		13	205	166				354	354	株式・出資金(簿価)
														投資信託受益証券
			82									190	190	日銀貸出金・借入金
												6	6	コール
250			42		101		868		136			1,148	1,148	貸出金・借入金
						547	450		97			547	547	企業間信用
	56	56										56	56	資金運用部預託金
		38			9		15			16		39	39	外貨
3		0				4			3	2		6	8	その他
	84		-262		-61		-731		938		-13		-1	正味金融資産
402	402	272	272	54	54	842	842	1,174	1,174	2	2	4,190	4,191	合計

金融資産負債残高表（1950年度末・株式時価ベース）

	金融		うち 日本銀行		民間 金融機関		銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
日銀預け金	7	7		7	7		7									
現金		352		400	32		24		3		3		1		0	
要求払預金		648			651		621	12	29	10	33		9		1	
定期性預金		721			566		363	6	108	4	106		0			
政府当座預金		119		119												
信託		20			20								2		21	
保険・年金準備金		63			27									27		
有価証券	625	225	144	0	285	107	156	80	4	10	25	13	38	1	2	
政府短期証券	117		0													
国債	237		143		43		37				5		0		0	
地方債	2				1		1		0						0	
金融債	51	74			39	74	35	65	2	5	2	4	0			
事業債	77				77		63		1		10		2		1	
株式・出資金（時価）	141	152		0	126	33	19	15	1	5	9	9	35	1	1	
投資信託受益証券																
日銀貸出金・借入金	178	127	178			127		116		2		9				
コール	7	7			7	7	5	6			2		0		0	0
貸出金・借入金	1,609				1,300		1,064		130		73		13		18	
企業間信用																
資金運用部預託金		62														
外貨	280		280		0		0									
その他		54		62	5		2						4			
正味金融資産		299		13		132		71		7		-43		40		-1
合計	2,705	2,705	601	601	1,636	1,636	1,257	1,257	156	156	118	118	67	67	21	21

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
												7	7	日銀預け金
16		3		0		43		306				352	352	現金
5	3	47		51		262		288				648	648	要求払預金
	155			13		141		567				721	721	定期性預金
		119										119	119	政府当座預金
				1		7		12				20	20	信託
	36							63				63	63	保険・年金準備金
196	118	107	359	16	2	57	562	342		1		1,148	1,148	有価証券
116			118			0				1		118	118	政府短期証券
50			241			0		4				241	241	国債
1					2							2	2	地方債
12								23				74	74	金融債
1						1	79	1				79	79	事業債
	103	107		16		57	484	315				635	635	株式・出資金(時価)
														投資信託受益証券
			50									178	178	日銀貸出金・借入金
												7	7	コール
309			41		122		1,252		193			1,609	1,609	貸出金・借入金
						929	728		201			929	929	企業間信用
	62	62										62	62	資金運用部預託金
		11			9		292			10		301	301	外貨
3		54				3			3	2		58	57	その他
	155		-47		-51		-1,393		1,180		13		2	正味金融資産
529	529	403	403	81	81	1,442	1,442	1,577	1,577	13	13	6,222	6,222	合計

金融資産負債残高表（1950年度末・簿価ベース）

	金融		うち															
			日本銀行		民間金融機関				銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
日銀預け金	7	7		7	7			7										
現金		352		400	32			24		3		3			1			0
要求払預金		648			651			621	12	29	10	33		9				1
定期性預金		721			566			363	6	108	4	106		0				
政府当座預金		119		119														
信託		20			20									2				21
保険・年金準備金		63			27										27			
有価証券	570	235	144	0	229	117	145	85	3	12	20	16	19	1	1			
政府短期証券	117		0															
国債	237		143		43		37				5		0				0	
地方債	2				1		1		0								0	
金融債	51	74			39	74	35	65	2	5	2	4	0					
事業債	77				77		63		1		10		2				1	
株式・出資金（簿価）	86	161		0	70	43	9	20	1	6	4	12	16	1			0	
投資信託受益証券																		
日銀貸出金・借入金	178	127	178			127		116		2		9						
コール	7	7			7	7	5	6			2		0				0	0
貸出金・借入金	1,609				1,300		1,064		130		73		13				18	
企業間信用																		
資金運用部預託金		62																
外貨	280		280		0		0											
その他		54		62	5		2						4					
正味金融資産		235		13		66		56		5		-50		21				-1
合計	2,650	2,650	601	601	1,580	1,580	1,247	1,247	155	155	113	113	48	48	20		20	

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
												7	7	日銀預け金
16		3		0		43		306				352	352	現金
5	3	47		51		262		288				648	648	要求払預金
	155			13		141		567				721	721	定期性預金
		119										119	119	政府当座預金
				1		7		12				20	20	信託
	36							63				63	63	保険・年金準備金
197	118	107	359	11	2	38	366	235		1		962	962	有価証券
116			118			0				1		118	118	政府短期証券
50			241			0		4				241	241	国債
1					2							2	2	地方債
12								23				74	74	金融債
1						1	79	1				79	79	事業債
	102	107		11		37	287	208				449	449	株式・出資金(簿価)
														投資信託受益証券
			50									178	178	日銀貸出金・借入金
												7	7	コール
309			41		122		1,252		193			1,609	1,609	貸出金・借入金
						929	728		201			929	929	企業間信用
	62	62										62	62	資金運用部預託金
		11			9		292			10		301	301	外貨
3		54				3			3	2		58	57	その他
	156		-47		-56		-1,216		1,073		13		2	正味金融資産
530	530	403	403	76	76	1,423	1,423	1,471	1,471	13	13	6,036	6,036	合計

金融資産負債残高表（1951年度末・株式時価ベース）

	金融		うち														
			日本銀行		民間金融機関		銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関		保険		信託		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
日銀預け金	5	5		5	5		5										
現金		407		462	50		39		6	4		1		0			
要求払預金		918			920		821	24	98	12	53	13		3			
定期性預金		1,128			928		616	13	190	6	140	0					
政府当座預金		62		62													
信託		39			39							2				41	
保険・年金準備金		104			40								40				
有価証券	882	276	106	0	396	203	205	132	7	21	37	28	59	1	25	16	
政府短期証券	194		12														
国債	253		94		44		36			7		0		0			
地方債	1				1		0		0								
金融債	106	124			58	124	50	104	4	10	3	10	0				
事業債	110				109		89		2	14		4		0			
株式・出資金（時価）	217	135		0	185	62	30	28	2	11	12	17	55	1	24		
投資信託受益証券	0	16			0	16	0										16
日銀貸出金・借入金	267	228	267			228		221		3		3					
コール	24	24			24	24	17	24	1		5		1		0	0	
貸出金・借入金	2,479				2,033		1,641		227		102		24		36		
企業間信用																	
資金運用部預託金		165															
外貨	197		189		8		8										
その他		9		13	4		3						2				
正味金融資産		489		21		139		104		-33		-58		62		7	
合計	3,854	3,854	562	562	2,519	2,519	1,918	1,918	279	279	167	167	103	103	64	64	

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
												5	5	日銀預け金
5		4		0		49		354				407	407	現金
5	3	24		76		390		428				918	918	要求払預金
	201			23		220		885				1,129	1,128	定期性預金
		62										62	62	政府当座預金
				1		14		23				39	39	信託
	64							104				104	104	保険・年金準備金
380	73	46	455	12	1	97	728	424				1,460	1,460	有価証券
182			194			0						194	194	政府短期証券
116			261			0		7				261	261	国債
1					1							1	1	地方債
48								18				124	124	金融債
1						1	112	1				112	112	事業債
	41	46		12		93	616	383				751	751	株式・出資金(時価)
						2		14				16	16	投資信託受益証券
			40									267	267	日銀貸出金・借入金
												24	24	コール
447			41		176		1,977		284			2,479	2,478	貸出金・借入金
						1,324	934		390			1,324	1,324	企業間信用
	165	165										165	165	資金運用部預託金
		187			9		121				254	384	384	外貨
		4				2			2	2		8	11	その他
	330		-45		-73	0	-1,663		1,543		-253		-2	正味金融資産
836	836	491	491	113	113	2,096	2,096	2,218	2,218	2	2	8,774	8,774	合計

金融資産負債残高表（1951年度末・簿価ベース）

	金融		うち 日本銀行		民間 金融機関		銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	日銀預け金	5	5	5	5	5	5	5								
現金		407	462	50		39		6	4	1	0					
要求払預金		918			920		821	24	98	12	53	13	3			
定期性預金		1,128			928		616	13	190	6	140	0				
政府当座預金		62	62													
信託		39			39							2			41	
保険・年金準備金		104			40								40			
有価証券	796	275	106	0	310	202	188	131	6	21	30	27	28	1	16	16
政府短期証券	194		12													
国債	253		94		44		36			7		0			0	
地方債	1				1		0		0							
金融債	106	124			58	124	50	104	4	10	3	10	0			
事業債	110				109		89		2	14		4			0	
株式・出資金（簿価）	131	134	0		99	61	13	27	1	11	5	17	24	1	16	
投資信託受益証券	0	16			0	16	0									16
日銀貸出金・借入金	267	228	267			228		221		3		3				
コール	24	24			24	24	17	24	1		5		1		0	0
貸出金・借入金	2,479				2,033		1,641		227		102		24		36	
企業間信用																
資金運用部預託金		165														
外貨	197		189		8		8									
その他		10	14		4		3						2			
正味金融資産		404	20		54		87		-34		-65		31		-2	
合計	3,769	3,769	562	562	2,434	2,434	1,901	1,901	278	278	160	160	72	72	56	56

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
		資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
												5	5	日銀預け金
5		4		0		49		354				407	407	現金
5	3	24		76		390		428				918	918	要求払預金
	201			23		220		885				1,129	1,128	定期性預金
		62										62	62	政府当座預金
				1		14		23				39	39	信託
	64							104				104	104	保険・年金準備金
380	73	46	455	8	1	64	475	292				1,206	1,206	有価証券
182			194			0						194	194	政府短期証券
116			261			0		7				261	261	国債
1					1							1	1	地方債
48								18				124	124	金融債
1						1	112	1				112	112	事業債
	41	46		8		61	363	251				497	497	株式・出資金(簿価)
						2		14				16	16	投資信託受益証券
			40									267	267	日銀貸出金・借入金
												24	24	コール
447			41		176		1,977		284			2,479	2,478	貸出金・借入金
						1,324	934		390			1,324	1,324	企業間信用
	165	165										165	165	資金運用部預託金
		187			9		121			254		384	384	外貨
		4				2			2	2		8	11	その他
	330		-45		-77		-1,443		1,410		-253		-2	正味金融資産
836	836	491	491	108	108	2,064	2,064	2,086	2,086	2	2	8,519	8,519	合計

金融資産負債残高表（1952年度末・株式時価ベース）

	金融		うち															
			日本銀行		民間金融機関				銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
日銀預け金	4	4		4	4		4											
現金		454		523	64		49		10		5		1		0			
要求払預金		1,237			1,238		1,084		32	116	14	112	18		10			
定期性預金		1,583			1,316		918		17	291	7	131	0					
政府当座預金		58		58														
信託		78			78								2				80	
保険・年金準備金		158			58									58				
有価証券	1,276	567	200	0	668	386	294	213	15	46	56	57	105	4	90	52		
政府短期証券	279		71															
国債	249		129		44		36		0		8		0		0			
地方債	6				5		5		0				0		0			
金融債	166	194			82	194	72	159	5	18	4	18	0					
事業債	151				148		122		4		18		5		1			
株式・出資金（時価）	422	320		0	386	140	59	54	4	28	26	39	100	4	90			
投資信託受益証券	2	52			2	52	1		1				0				52	
日銀貸出金・借入金	330	291	330			291		285		1		5						
コール	27	27			27	27	13	26	4		9		1		0			
貸出金・借入金	3,482				2,880		2,261		365		140		36		73			
企業間信用																		
資金運用部預託金		250																
外貨	134		102		32		32											
その他		26		28	2		2						3		1			
正味金融資産		519		19		282		128		-13		-73		103				43
合計	5,253	5,253	632	632	3,677	3,677	2,655	2,655	441	441	232	232	166	166	175	175		

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
												4	4	日銀預け金
5		3		0		55		396				454	454	現金
4	3	73		63		521		580				1,237	1,237	要求払預金
	267			20		347		1,216				1,583	1,583	定期性預金
		58										58	58	政府当座預金
				2		29		47				78	78	信託
	100							158				158	158	保険・年金準備金
407	180	153	614	13	6	154	1,298	859		31		2,485	2,485	有価証券
208			279									279	279	政府短期証券
75			335			0		70		16		335	335	国債
1					6							6	6	地方債
84								28				194	194	金融債
3						1	154	2				154	154	事業債
37	180	153		13		150	1,144	711		15		1,464	1,464	株式・出資金(時価)
						3		47				52	52	投資信託受益証券
			38									330	330	日銀貸出金・借入金
												27	27	コール
602			41		250		2,776		414			3,482	3,482	貸出金・借入金
						1,927	1,321		606			1,927	1,927	企業間信用
	250	250										250	250	資金運用部預託金
		277			9		131			271		411	411	外貨
		13				29			2	2		43	28	その他
	219		132		-167		-2,463		2,233		-239		16	正味金融資産
1,019	1,019	826	826	98	98	3,063	3,063	3,255	3,255	33	33	12,528	12,528	合計

金融資産負債残高表（1952年度末・簿価ベース）

	金融		うち 日本銀行		民間 金融機関		銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保険		信託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
日銀預け金	4	4		4	4		4									
現金		454		523	64		49		10	5		1		0		
要求払預金		1,237			1,238		1,084	32	116	14	112	18		10		
定期性預金		1,583			1,316		918	17	291	7	131	0				
政府当座預金		58		58												
信託		78			78							2			80	
保険・年金準備金		158			58								58			
有価証券	1,057	504	200	0	454	323	258	188	12	33	40	39	43	2	46	52
政府短期証券	279		71													
国債	249		129		44		36		0		8		0		0	
地方債	6				5		5		0				0		0	
金融債	166	194			82	194	72	159	5	18	4	18	0			
事業債	151				148		122		4		18		5		1	
株式・出資金（簿価）	205	258		0	172	77	22	30	2	15	10	21	38	2	46	
投資信託受益証券	2	52			2	52	1		1				0		52	
日銀貸出金・借入金	330	291	330			291		285		1		5				
コール	27	27			27	27	13	26	4		9		1		0	
貸出金・借入金	3,482				2,880		2,261		365		140		36		73	
企業間信用																
資金運用部預託金		250														
外貨	134		102		32		32									
その他		26		28	2		2						3		1	
正味金融資産		364		19		131		116		-3		-71		43		-1
合計	5,035	5,035	632	632	3,463	3,463	2,619	2,619	438	438	216	216	104	104	131	131

(単位：10 億円)

公的 金融機関		中央政府		公社公団 および 地方公共 団体		法人企業		個人 (自営業者 を含む)		海外		合計		
												4	4	日銀預け金
5		3		0		55		396				454	454	現金
4	3	73		63		521		580				1,237	1,237	要求払預金
	267			20		347		1,216				1,583	1,583	定期性預金
		58										58	58	政府当座預金
				2		29		47				78	78	信託
	100							158				158	158	保険・年金準備金
403	180	153	614	7	6	81	708	510		24		1,832	1,831	有価証券
208			279									279	279	政府短期証券
75			335			0		70		16		335	335	国債
1					6							6	6	地方債
84								28				194	194	金融債
3						1	154	2				154	154	事業債
33	180	153		7		76	553	363		8		811	811	株式・出資金(簿価)
						3		47				52	52	投資信託受益証券
			38									330	330	日銀貸出金・借入金
												27	27	コール
602			41	250		2,776		414				3,482	3,482	貸出金・借入金
						1,927	1,321	606				1,927	1,927	企業間信用
	250	250										250	250	資金運用部預託金
		277		9		131				271		411	411	外貨
		13				29		2	2			43	28	その他
	214		132	-173		-1,946		1,885		-246		16		正味金融資産
1,014	1,014	826	826	92	92	2,989	2,989	2,907	2,907	25	25	11,874	11,874	合計

